

三菱電機株式会社 アニュアルレポート

2018年3月期





豊かな社会の実現に貢献する グローバル環境先進企業を目指して

2020年度に創立100周年を迎える三菱電機グループは、
豊かな社会の実現に貢献する
グローバル環境先進企業を目指します。

三菱電機グループは、最先端の技術と幅広い事業を、
家庭、オフィス、工場や社会インフラ、そして宇宙に至るまで
グローバルに広範な領域で提供してきました。

私たちはこれからも、グループ内の連携を高め、
変革を通して、新たな価値を創出し続けます。

Changes for the Better

目次

- 02 株主・投資家の皆さまへ
- 03 財務ハイライト
- 04 経営戦略
- 06 At a Glance
-2017年度のトピックス-
- 08 セグメント別営業概況
 - 08 重電システム
 - 09 産業メカトロニクス
 - 10 情報通信システム
 - 11 電子デバイス
 - 12 家庭電器
- 13 研究開発
- 14 知的財産
- 15 三菱電機グループのCSR
 - 15 CSR マネジメント
 - 17 G: ガバナンス
 - 21 E: 環境
 - 23 S: 社会
- 26 役員
- 27 組織図
- 28 セグメント別主要関係会社
- 29 財務セクション
- 79 企業データ/株式情報

企業理念

三菱電機グループは、
技術、サービス、創造力の向上を図り、
活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

7つの行動指針

信頼、品質、技術、貢献、遵法、環境、発展



2017年度(2018年3月期)の国内外の景気は、中国は横ばい、米国では堅調な拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については、前年度と比べると、5月以降は対米ドル、対ユーロともに円安で推移しましたが、11月後半から対米ドルは円高となりました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、三菱電機グループの連結売上高は前年度比5%増収の4兆4,311億円、営業利益は、前年度比18%増益の3,186億円(営業利益率7.2%)となりました。

継続的に達成すべき経営指標(ROE10%以上、借入金比率15%以下)の達成と、2020年度までに達成すべき成長目標(連結売上高5兆円以上、営業利益率8%以上)の実現に加えて、2020年度以降の成長持続を目指し、引き続き、強い事業の成長を加速するとともに、技術シナジー・事業シナジーを発揮し、各種施策を進めてまいります。

三菱電機グループは、企業理念及び7つの行動指針に基づき、CSRを企業経営の基本と位置付け、今日的な社会課題の中でも特に環境問題や資源・エネルギー問題などを念頭に置き、グループ全体で製品・システム・サービスの提供にグローバルに取り組み、豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」としてステークホルダーから認められる企業を目指してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2018年7月

杉山 武史

執行役社長 杉山 武史

2018年3月期連結業績(要約)

	百万円			千米ドル
	2018	2017	2016	2018
売上高	¥4,431,198	¥4,238,666	¥4,394,353	\$41,803,755
営業利益	318,637	270,104	301,172	3,006,009
当社株主に帰属する当期純利益	271,880	210,493	228,494	2,564,906
総資産	4,264,559	4,172,270	4,059,941	40,231,689
借入金・社債残高	311,485	352,124	404,039	2,938,538
株主資本	2,259,355	2,039,627	1,838,773	21,314,670
設備投資(有形固定資産計上ベース)	181,513	175,542	177,801	1,712,387
研究開発費	210,308	201,330	202,922	1,984,038
	円			米ドル
1株当たり				
当社株主に帰属する当期純利益				
基本的	¥126.70	¥98.07	¥106.43	\$1.195
希薄化後	—	—	—	—
配当金	40	27	27	0.377
	%			
財務比率				
営業利益率	7.2%	6.4%	6.9%	—
株主資本利益率(ROE)	12.6	10.9	12.4	—
借入金比率	7.3	8.4	10.0	—

連結財務諸表注記(P45)参照

※1 当社の連結財務諸表は、関連する法律等の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

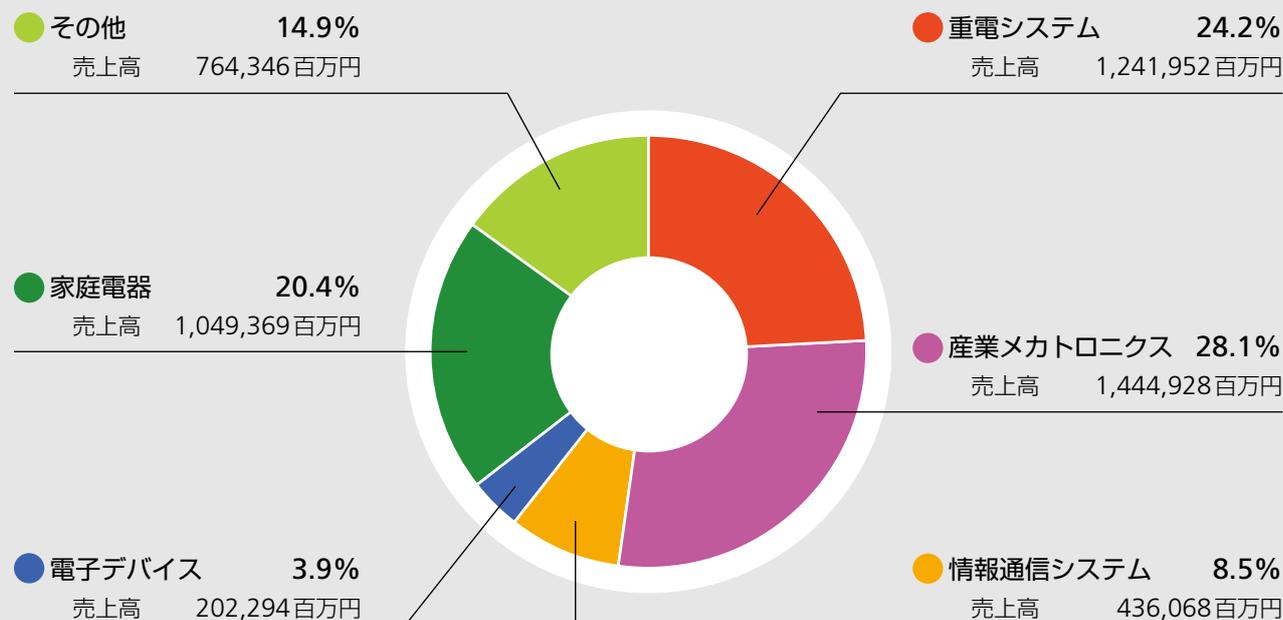
※2 2018年3月31日に終了した事業年度より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update 2015-17「繰延税金に関する貸借対照表上の分類」を適用しています。これに伴い、過年度についても組替再表示しています。

※3 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しています。

※4 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

※5 米ドル表示額は、2018年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1ドル=106円により換算されています。

セグメント別売上高構成比

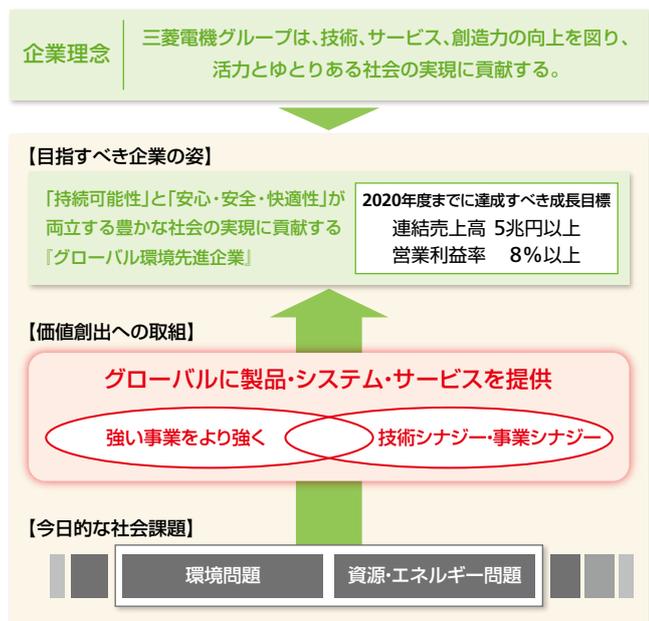


(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

経営理念・経営方針

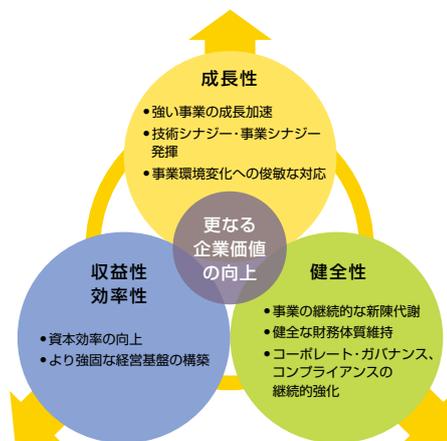
三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」に基づき、CSR (Corporate Social Responsibility) を企業経営の基本と位置付け、社会課題に対する解決への取組を通じて価値を評価される企業、すなわち、事業活動を通じて「社会」「顧客」「株主」「従業員」をはじめとするステークホルダーから信頼と満足を得られる企業を目指しています。

環境問題や資源・エネルギー問題をはじめとする今日的な社会課題に対して、製品・システム・サービスの提供等によりグローバルに解決に取り組み、持続可能性と安心・安全・快適性が両立する豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」として認められることを目指すことで、グループ全体で持続的な成長を追求いたします。



また、持続的な成長を追求するにあたっては、グループの経営方針として2001年度から実践してきた「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を堅持し、更なる企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化にも継続して取り組んでまいります。



経営目標

「質のよい」成長の実現に向けて

三菱電機グループは、もう一段高いレベルの成長を目指し、2020年度までに達成すべき成長目標として「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を設定しています。また、今後も継続的に達成すべき経営指標として「ROE 10%以上」「借入金比率15%以下」を設定しています。

2017年度は、連結売上高4兆4,311億円、営業利益3,186億円となり、共にグループにとり過去最高の業績となりました。また、2017年度末のROEは12.6%、借入金比率は7.3%となり、継続的に達成すべき経営指標の「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」も達成いたしました。

▶ 2020年度までに達成すべき成長目標

連結売上高 **5兆円以上** 営業利益率 **8%以上**

▶ 継続的に達成すべき経営指標

ROE **10%以上** 借入金比率 **15%以下**

成長戦略の推進

三菱電機グループの大きな強みは、「制御やパワーエレクトロニクスなどの広範にわたる技術資産」「事業特性の異なる複数の事業群による事業活動の展開」および、これらを支える「生産・品質管理・販売・サービス等の全ての現場に定着した改善文化」です。

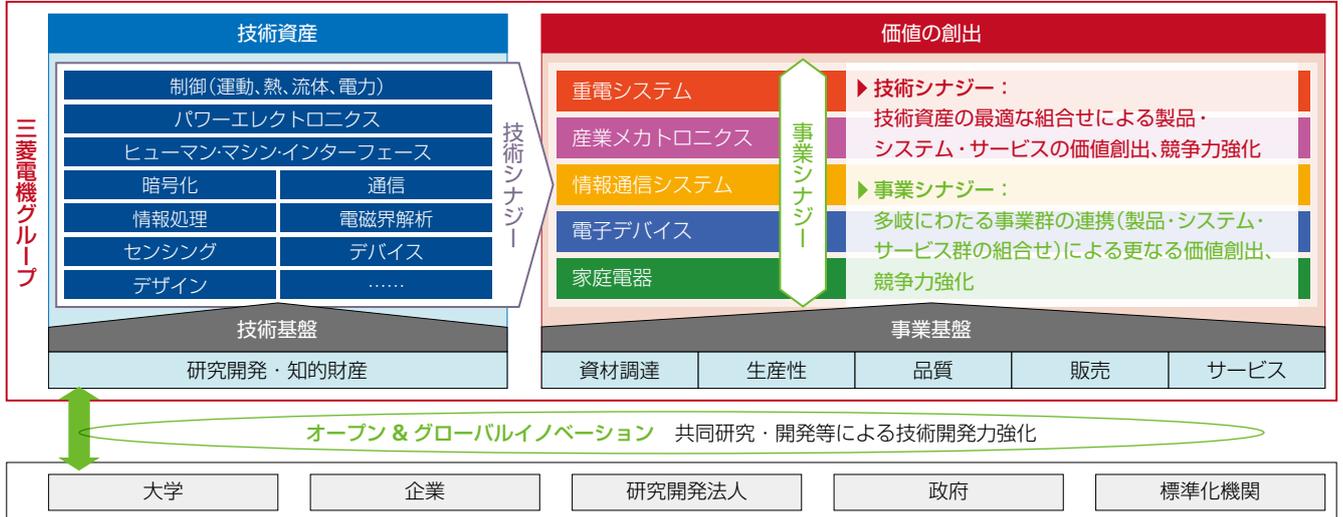
これらの強みに基づき、「強い事業をより強く」し、「技術シナジー・事業シナジー」を発揮することをグループの成長戦略の核に据え、2020年度までに達成すべき成長目標の実現と、2020年度以降の成長持続に取り組めます。

成長戦略(価値創出への取組)

強い事業をより強く… 成長を牽引する事業群の更なる強化に向けた資源投入と改善活動の推進
技術シナジー・事業シナジー… 当社グループの強みを活かした価値創出、競争力強化の追求

三菱電機グループの強み

- 制御やパワーエレクトロニクスなどの**広範にわたる技術資産**
- 事業特性の異なる**複数の事業群による事業活動の展開**
- 生産、品質管理、販売、サービス等の**全ての現場に定着した改善文化**



強い事業をより強く

現在は、8つの事業－電力システム、交通システム、ビルシステム、FAシステム、自動車機器、宇宙システム、パワーデバイス、空調冷熱システム－を、成長を牽引する事業群として位置づけ、資源投入や改善活動の推進による更なる事業の強化に取り組んでおります。これらの成長牽引事業群を中心として、日本・北米・欧州・中国をはじめ、アジア他の新興市場までグローバルに事業を展開し、各市場のニーズに応じて顧客に評価される価値を提供・創出し続けることで、持続的な成長の実現を図ります。

技術シナジー・事業シナジー

三菱電機グループの強みを活かし、「技術と技術の組合せ」や「事業と事業の組合せ」による更なる価値創出や競争力強化を追求してまいります。

具体的には、広範にわたる強い技術資産の最適な組合せによる「技術シナジー」の発揮や、多岐にわたる事業群の連携による「事業シナジー」の発揮により、個々の製品・システム等における性能・信頼性を向上するとともに、技術・製品・システム・サービスの組合せを通じて、課題やニーズへの対応力を強化することで、既存の事業領域における顧客からの評価の向上に加え、新たな事業・市場を開拓してまいります。

成長戦略の推進にあたっては、開発投資や設備投資などにおける高水準の資源投入の継続に加え、「事業拡大に向けて不足している製品群や技術領域等の補完」「新地域・新市場への進出に際しての販売網・サービス網の確保」「事業

遂行力の強化に向けた人的資源の獲得」の3つの視点から、三菱電機グループの成長に資する協業やM&Aにも積極的に取り組み、投資成果を最大化してまいります。あわせて、事業の新陳代謝を通じた成長分野への経営資源の再配分や、将来の成長を支える新たな強い事業の継続的創出により、事業ポートフォリオの強化を図ります。

強固な経営体質の構築

より強固な経営体質を構築すべく、資本効率の向上にも継続して取り組みます。その方策として、引き続き売上拡大・原価低減活動・棚卸資産回転率改善活動・売掛債権回転率改善活動・Just in Time改善活動を徹底するとともに、事業別資産効率指標として2015年度から導入した三菱電機版ROICを継続的に運用し、グループ全体のROEの更なる改善を図ります。

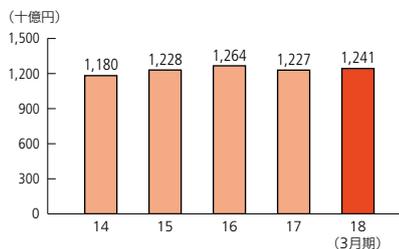
今後も、安定的なキャッシュフローの創出に努め、戦略的な成長投資の推進や、収益拡大に応じた株主還元の拡大などにバランスよく配分し、企業価値の向上を図ります。

変革への挑戦

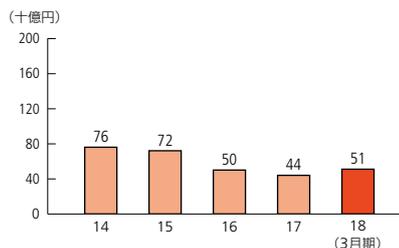
三菱電機グループは、バランス経営に基づいて経営施策を着実に実行していくとともに、コーポレートステートメント「Changes for the Better」を実践すべく、「変革を通して、新たな価値の創出を。」という姿勢を従業員全員が共有し、三菱電機グループ自身が変革し続けることで、常によりよいものを生み出し続ける企業へ成長してまいります。

重電システム

売上高



営業利益

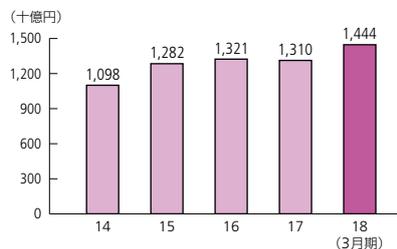


主要な事業内容

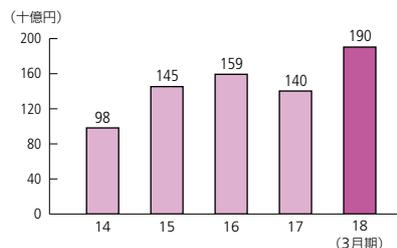
タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、その他

産業メカトロニクス

売上高



営業利益

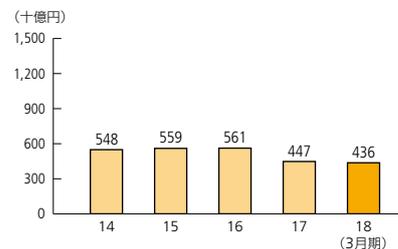


主要な事業内容

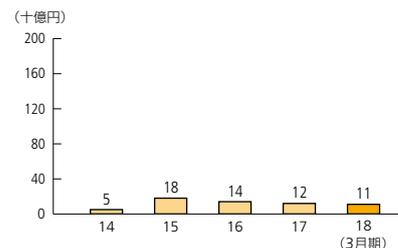
プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他

情報通信システム

売上高



営業利益



主要な事業内容

無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛行体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他

2017年度のトピックス

- 三菱電機のAI基盤技術および応用技術などをAI技術ブランド「Maisart(マイサート)」として展開開始。



- ルームエアコン「霧ヶ峰」が、世界最長寿ブランド^{※1}として、ギネス世界記録TMに認定。^{※2}

※1 Longest running cross-flow-fan air conditioner brand 49 years and 258 days

※2 この記録は2017年6月27日に認定されました。



- 48Vハイブリッド車向けに、エンジン出力軸直結型のISGシステムを開発し、業界で初めて^{*}量産化。ダイムラーAG社のメルセデス・ベンツ車両に搭載予定。

^{*}2017年10月26日時点、当社調べ



2017年

- 鎌倉製作所相模工場(神奈川県相模原市)において、人工衛星に搭載される太陽電池パネルをはじめとする複合材製品の製造・試験を行う「衛星機器生産棟」が6月に竣工し10月から稼働開始。



- 企業や都市の環境への取組を調査・評価・開示する国際NGOのCDPから、2017年度に「気候変動」「ウォーター」「サプライチェーン」の3分野で最高評価を2年連続で獲得。

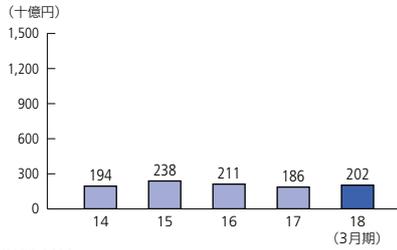


- 企業・産業の枠を超え、エッジコンピューティング領域を軸とした新たな付加価値創出を目指す「Edgecrossコンソーシアム」に参画。MELIPC、リアルタイムデータアナライザー等Edgecross関連製品群を開発。

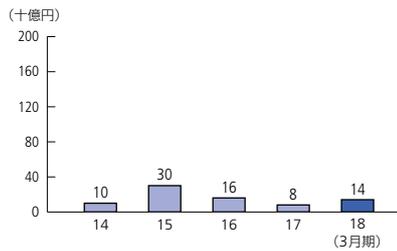


電子デバイス

売上高



営業利益

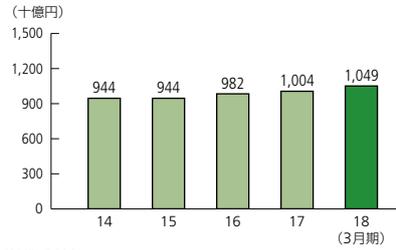


主要な事業内容

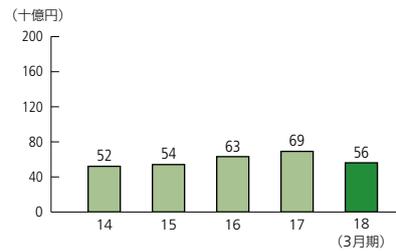
パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他

家庭電器

売上高



営業利益

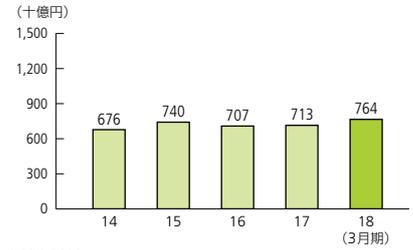


主要な事業内容

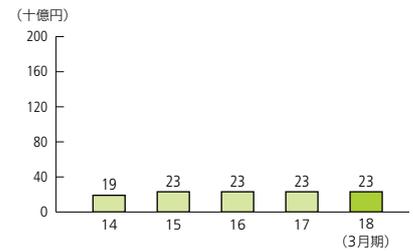
ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他

その他

売上高



営業利益



主要な事業内容

資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

- 中国の三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司(江蘇省常熟市)の第二工場内にロボット製造ラインを新設し、ロボットの中国生産を開始。



- ルームエアコンの新たな開発・生産拠点であるトルコ共和国のMitsubishi Electric Turkey Klima Sistemleri Üretim Anonim Şirketi(三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニファクチャリング・トルコ)の新工場の稼働を開始。



- 白鷺電気工業株式会社(熊本市東区)の新本社ビル向けに、電機メーカー初のZEBプランナーとしてZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)に貢献する設備・システムを納入。



2018年

- フランス国鉄から、鉄道車両用主変圧器試作器を日本メーカーとして初受注*。

*2017年12月5日時点、当社調べ



- 独自の1チップ構造と新パッケージの採用により世界最高*の定格出力密度を実現した6.5kV耐圧フルSiCパワー半導体モジュールを開発。

*高耐圧パワー半導体モジュールとして。2018年1月31日時点、当社調べ



- 受配電システム製作所(香川県丸亀市)に「e-F@ctory」導入によるIoTなどを活用し生産革新を図った「真空バルブ・遮断器工場」を竣工。



重電システム

セグメント別売上高構成比



売上高

12,419 億円
前年度比 101%

営業利益

517 億円
前年度比 73億円増

社会インフラ事業は、海外の交通事業や国内の電力事業の減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

ビルシステム事業は、受注は前年度並みとなりましたが、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移したことにより、売上は前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比1%増の1兆2,419億円となりました。営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比73億円増の517億円となりました。



次世代鉄道車両用インバーター

SiC（炭化ケイ素）という新たな半導体を適用した鉄道車両向けのインバーターを開発しました。本インバーターは、更なる省エネ、小型・軽量、省メンテナンス、低騒音を実現し、次世代の鉄道車両用推進制御システムとして期待されています。



大型映像情報システム

スタジアムの歓喜を演出するオーロラビジョン®や、インターネットやデータ放送を利用した映像情報配信システムなど、三菱電機グループの大型映像情報システムはさまざまなシーンで映像による情報伝達をお手伝いします。

©CHIBA LOTTE MARINES



系統変電システム

電力安定供給の要となる電力流通設備。その主要機器には高度な信頼性と機能・性能が要求されますが、幅広い製品ラインナップを有する当社の系統変電機器・システムは確かな品質により、高い次元でお客様のニーズにお応えします。



スマート中低圧直流配電ネットワークシステム D-SMiree

太陽光発電や蓄電池は直流で発電・蓄電され、そのまま利用するのが有効な利用方法となります。直流配電システム専用EMS（エネルギー・マネジメント・システム）は発電・需要予想機能により蓄電池充放電制御を実現し、最適なエネルギー地産地消システムを提供します。



標準形エレベーター AXIEZ(アクシーズ)

Universal Design、Comfort、Ecologyをコンセプトに、多言語化やカラーユニバーサルデザイン、全照明のLED化を採用し、より上質な“おもてなし”空間を実現します。

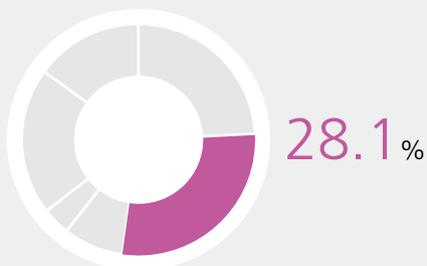


ビル統合ソリューション BuilUnity(ビルユニティー)

設備管理とセキュリティを統合した中小規模向けのシステム。設備監視・制御、入退室管理、映像監視を一括管理でき、管理業務を効率化します。また、クラウドサービスを契約いただくことで、スマートフォンを用いてどこからでもビル一棟から複数ビルの設備を監視・制御でき、利便性を向上します。

産業メカトロニクス

セグメント別売上高構成比



売上高

14,449 億円
前年度比 110%

営業利益

1,908 億円
前年度比 507億円増

FAシステム事業は、韓国等での有機EL関連や中国でのスマートフォン・電気自動車関連の設備投資の増加に加え、国内の機械メーカーによる輸出が堅調に推移し、受注・売上とも前年度を上回りました。

自動車機器事業は、北米における新車販売台数の減少があったものの、中国での日系自動車メーカーの販売増加や円安の影響もあり、受注・売上ともに前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比10%増の1兆4,449億円となりました。営業利益は、売上増加などにより、前年度比507億円増の1,908億円となりました。



シーケンサ(プログラマブルコントローラ)

装置制御から安全・情報・計装制御まで、広く生産ライン・社会インフラを支える MELSEC シリーズ。国内トップブランドとして、その機能・性能、豊富な品揃えと高い信頼性により最先端のシステム構築に貢献しています。



ACサーボ

製造装置、生産設備のトータルシステム力向上に貢献する MELSERVO シリーズ。用途に応じて、回転型サーボモータからリニアサーボモータ、ダイレクトドライブモータまで幅広いラインアップで対応し、装置のパフォーマンスを大幅に向上します。



数値制御装置(CNC)

独自開発の専用CPUと豊富な制御機能で、工作機械の生産性向上・高精度化および、快適な操作性を実現する M800/80 シリーズなど豊富なラインアップを取り揃えています。また自動化システム構築時に必要な各種フィールドネットワークにも対応しています。



放電加工機

ワイヤ放電加工機に求められる基本性能を向上させた世界戦略機「MPシリーズ」を始め、自動車・家電・IT関連機器などの生産に欠かせない金型や精密部品の製造現場で付加価値・生産性向上に貢献するラインアップを取り揃えています。



電動パワーステアリング用モーター・コントローラー

ハンドル操作時の操縦を電動でアシストする電動パワーステアリング用モーター・コントローラーを世界で初めて量産化しました。以来、優れた操舵フィーリングと操舵安定性を可能にするとともに、小型高出力を実現し、自動車のCO₂排出量削減に貢献しています。



カーナビゲーションシステム

スピード、画質、デザイン、すべてにおいてハイエンドクオリティを実現したオーディオナビシステム「DIATONE SOUND. NAVI」NR-MZ300PREMI/NR-MZ200PREMI-2。より速く、より美しく魅せるナビゲーションでドライブを更なる喜びへと変えていきます。

情報通信システム

セグメント別売上高構成比



売上高

4,360 億円
前年度比 97%

営業利益

119 億円
前年度比 7億円減

通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年度を上回りました。

電子システム事業は、防衛・宇宙システム事業の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動などにより、売上は前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比3%減の4,360億円となりました。営業利益は、売上減少などにより、前年度比7億円減の119億円となりました。



情報システム統合運用管制センター

専門エンジニアが24時間365日体制で、お客様の情報システムの遠隔運用監視を行い、障害発生時の原因分析・究明に対して自動化を図り、システム障害に迅速に対応しています。

(三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)



映像解析ソリューション「kizkia」

カメラ映像上の特定の「ヒト・モノ・コト」をリアルタイムかつ自動的に検知して通知するソリューションです。人工知能により、これまで人だけでは気づかなかったことへの対応や、未来予測の支援を可能にします。

(三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社)



標準衛星プラットフォーム「DS2000」

「DS2000」は、高品質・低コスト・短納期化を追求する為、JAXAのさく8号を基に開発した標準衛星プラットフォームです。既に国内外で採用されており、現在10機を超える衛星が軌道上で稼働しています。今後JAXAの技術試験衛星9号機の開発を通じて、通信衛星の大容量化需要へ対応していきます。



衛星通信用車載局

車両に搭載した衛星通信機器を使って、ニュース素材など(例：遠隔地の災害情報に関わる映像や音声)を、衛星回線を利用して伝送するシステムです。国内の放送局や官公庁、ガス・電力会社などのインフラ系企業で多くの実績があります。



ブロードバンド用光アクセス装置

ブロードバンドサービスの主役として、光アクセス装置「GE-PON*システム」の導入が進んでいます。映像サービスの普及などコンテンツの大容量化により、GE-PONシステムのニーズもますます拡大しています。

*GE-PON：Gigabit Ethernet-Passive Optical Network



ネットワークカメラシステム

新デジタル技術による高画質なカメラと様々な規模のシステムに対応可能な高い拡張性により、映像監視システムを活用する領域を更に大きく広げます。

電子デバイス

セグメント別売上高構成比



3.9%

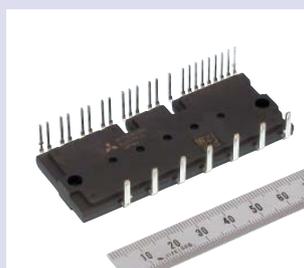
売上高

2,022 億円
前年度比 108%

営業利益

145 億円
前年度比 61億円増

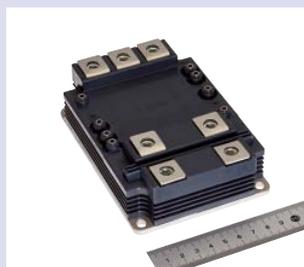
電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少がありました。民生用・産業用パワー半導体の需要増加などにより、受注は前年度を上回り、売上高は前年度比8%増の2,022億円となりました。営業利益は、売上増加などにより、前年度比61億円増の145億円となりました。



1200V大型DIPIPM™※ Ver.6

パワー半導体モジュール「1200V大型DIPIPM™ Ver.6」シリーズの製品ラインアップを拡大し、40kW級のパッケージエアコンにも対応が可能。パッケージエアコンなどのインバーターの低消費電力化、小型・軽量化に貢献します。

※保護機能付き制御素子を内蔵したインテリジェントパワー半導体モジュール

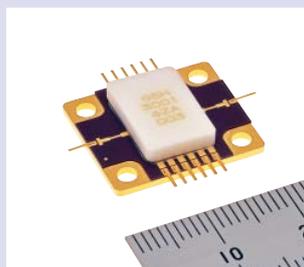


HVIGBT※1モジュール Xシリーズ LV100タイプ

第7世代IGBT・RFCダイオードを搭載した電鉄・電力などの大型産業機器向け大容量パワー半導体モジュール。業界最大※2の電流密度によるインバーターの高出力・高効率化、新パッケージ構造による多様なインバーター構成とシステムの高信頼性に貢献します。

※1 High Voltage Insulated Gate Bipolar Transistor

※2 2017年5月11日時点、当社調べ



衛星通信地球局用Ka帯※1 GaN※2 HEMT※3 MMIC※4

災害時の通信の確保や地上通信網の整備が地理的に難しい地域での高速通信手段である衛星通信に最適な高周波デバイス。Ka帯として業界トップレベル※5の出力電力8Wと低ひずみ特性を実現し、衛星通信地球局の小型化に貢献。

※1 周波数26GHz～40GHzのマイクロ波

※2 Gallium Nitride: 窒化ガリウム

※3 High Electron Mobility Transistor

※4 Monolithic Microwave Integrated Circuit

※5 2017年10月4日時点、当社調べ。衛星通信地球局用Ka帯 GaN HEMT MMIC 製品において



400Gbps※1 小型集積 EML※2 TOSA※3

伝送速度400Gbpsの大容量高速光ファイバー通信で使用され、IEEE 400GBASE-LR8規格※4に業界で初めて※5短波長用と長波長用の2個のTOSAで適合した光通信デバイス。データセンターなどの光ファイバー通信の高速化・大容量化に貢献します。

※1 Giga-bits per seconds

※2 Electro-absorption Modulated Laser diode: 変調器集積半導体レーザー

※3 Transmitter Optical Sub Assembly: 送信用小型光デバイス

※4 米国電気電子技術者協会が定める伝送速度400Gbps、伝送距離10km、8波長のイーサネット標準規格

※5 2018年3月7日時点、当社調べ

19.0型SXGA



タッチパネル搭載 産業用 TFT 液晶モジュール

(19.0型SXGA・8.0型WVGA・12.1型XGA/WXGA)

厚さ5mmの保護ガラス上からの操作や最大10点までのマルチタッチ操作を実現。厚みのある耐熱手袋をはめた状態や水滴が付着した状態での操作などを可能にした投影型静電容量方式のタッチパネルです。耐衝撃性や耐水滴性が求められる屋外用途向けに最適です。

8.4型VGA



半透過型 産業用 TFT 液晶モジュール

(8.4型VGA・10.4型XGA)

明るい屋外では外光を光源(反射モード)、暗い場所ではバックライトを光源(透過モード)にするため、直射日光下でも視認性が高く、外光を利用することで消費電力を低減化。広い動作温度範囲を実現し、直射日光下で使用する屋外用産業機器の表示装置に最適です。

10.4型XGA



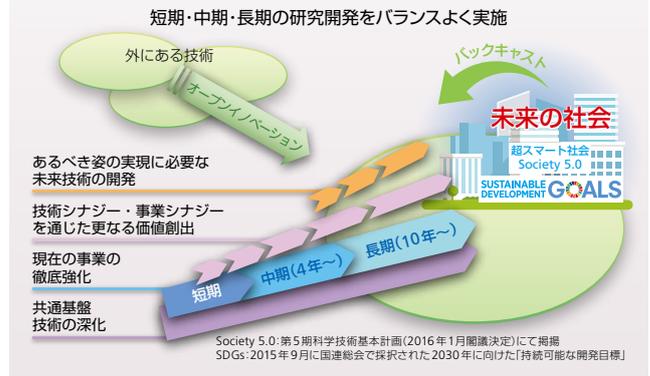
研究開発の基本方針

研究開発については、成長戦略を推進する要として、短期・中期・長期のテーマをバランスよく推進してまいります。

現在の事業を徹底強化するとともに、総合電機メーカーならではの強みを生かした、技術シナジー・事業シナジーを通じた更なる価値創出や、あるべき姿の実現に必要な未来技術の研究開発にも取り組んでまいります。

これらに加え、当社の全ての製品の土台となる共通基盤技術の研究開発にも注力してまいります。また、大学など社外研究機関とのオープンイノベーションを積極的に活用し、開発の効率化を進めることで、成果を最大化してまいります。

研究開発の基本方針



当連結会計年度の主要な研究開発成果

「電子ミラー向け物体認識技術」を開発

当社AI技術「Maisart^{*1}」により、車両後側方の物体を業界最高^{*2}性能となる100m程度の遠方から早期にカメラで認識する「電子ミラー^{*3}向け物体認識技術」を開発しました。

電子ミラーは2016年6月に欧州や日本で認可されたことで、今後、急速に市場が拡大していくと予想されます。

本開発により、接近する物体を早期に検出すると同時に種類を識別し、ドライバーに注意を促すことで車線変更時などの事故防止に寄与し、安全・安心な自動車社会の実現に貢献してまいります。

- ※1 Mitsubishi Electric's AI creates the State-of-the-ART in technology 全ての機器をより賢くすることを目指した当社のAI技術ブランド
- ※2 2018年1月17日現在(当社調べ)
- ※3 自動車のバックミラーやサイドミラーをカメラとモニターで代替するシステム



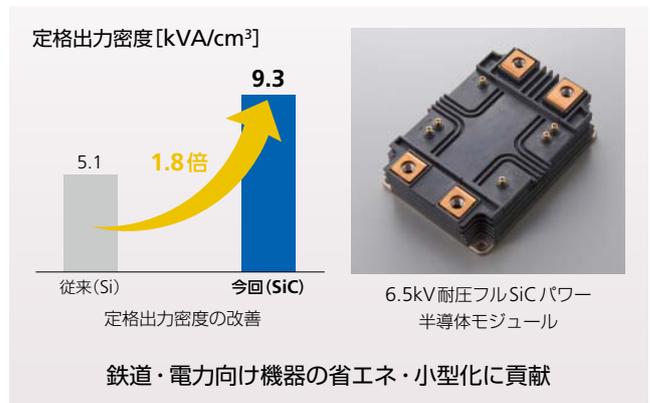
遠方の物体を瞬時に認識し、ドライバーの安全運転を支援

「6.5kV 耐圧フルSiC パワー半導体モジュール」を開発^{*1}

熱伝導性と耐熱性を両立する絶縁基板と、信頼性の高い接合技術により世界最高^{*2}の定格出力密度^{*3} 9.3kVA/cm³ (Si^{*4}比1.8倍) を実現した6.5kV耐圧フルSiC^{*5} パワー半導体モジュールを開発しました。

フルSiC化により、スイッチング損失の大幅低減と、Siでは困難であった高周波動作が可能となるため、パワーエレクトロニクス機器の省エネに加えて周辺部品の小型化も実現できます。本モジュールを適用することで、高耐圧が求められる鉄道車両用電機品や系統変電機器向けパワーエレクトロニクス機器の省エネ・小型化に貢献してまいります。

- ※1 本開発は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を受けて実施したものです。
- ※2 2018年1月31日現在。高耐圧パワー半導体モジュールとして(当社調べ)
- ※3 標準動作時に一定の体積で出せる動力の大きさ
- ※4 Si: Silicon(ケイ素)
- ※5 SiC: Silicon Carbide(炭素とケイ素の化合物)



三菱電機グループの知的財産活動

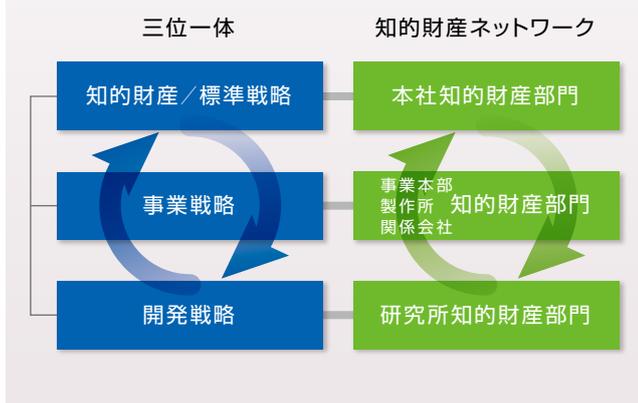
戦略的知財活動

知的財産権の適切な保護は、技術の進歩や健全な競争を促し、豊かな暮らしと社会の発展に寄与します。三菱電機グループでは、知的財産を将来にわたる重要な経営資源と位置づけています。事業活動・研究開発活動・知的財産活動を一体として捉え、三菱電機グループ事業の成長戦略と連動し、事業や社会に貢献するグローバルな知的財産力を強化すると共に、知的財産権の保護に積極的に取り組んでいます。

知的財産部門の組織

三菱電機グループの知的財産部門は、社長直轄の本社知的財産部門と各製作所・研究所・関係会社知的財産部門から構成され、知的財産担当執行役のもと、知的財産活動を展開しています。本社知的財産部門は、全社戦略の立案、重点プロジェクトの推進、特許庁など外部機関への対応、知的財産渉外活動を担当し、各製作所・研究所・関係会社の知的財産部門は、全社戦略に基づく個別戦略の推進を担当しています。これらの知的財産部門は相互に連携、融合することで、より効果的な活動を展開しています。

事業・研究開発活動と知的財産活動をリンク



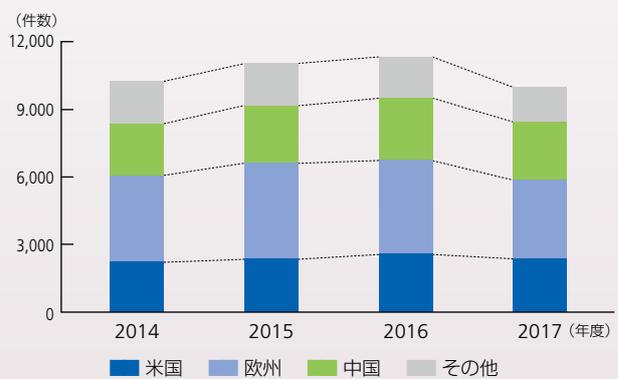
グローバル知的財産戦略

三菱電機グループでは、重点事業や重要研究開発プロジェクトと連携して知的財産の重点プロジェクトを設定し、今後の事業拡大が予想される新興国へも事業展開に先行して出願することで、知的財産活動のグローバル化を加

速しています。また、米国、欧州及び中国の各拠点には知的財産活動を担う駐在員を置き、各国の事業拠点、研究所、関係会社の知的財産力を強化しています。こうした取組により、グローバルで強力な特許網の構築を目指しています。

三菱電機グループの知的財産力と知的財産活動のグローバル化を示すものとして、当社は、特許庁 (JPO) 発表の特許登録件数 (2017年) で国内第1位に、世界知的所有権機関 (WIPO) 発表の国際出願上位出願人 (2017年) で世界第4位にランキングされています。

三菱電機グループ 海外特許出願の年次推移



知的財産権の尊重

三菱電機グループでは、自社の知的財産だけでなく、他者の知的財産も含め、お互いに認め、尊重しあう姿勢が必要であることを「倫理・遵法行動規範」に明記し、実践しています。他者の知的財産権を侵害すると「倫理・遵法行動規範」に反するだけでなく、高額なライセンス料の支払いや該当する製品の製造中止といった事業継続の上で大きなダメージを受ける恐れがあります。

三菱電機グループでは、他者権利の侵害を防止するため、技術者、知的財産実務担当者を中心に各種教育施策を実施し、他者権利尊重の意識を高め、製品の開発から販売に至るまでの各段階に応じ他者特許調査を実施する等の対応をルール化し、徹底しています。また、他者からの侵害防止活動についても積極的に取り組んでおり、特に模倣品対策では、社内での活動に加え、関係業界団体との連携、国内外の政府機関への働きかけ等、多様な活動を展開しています。

CSR マネジメント

CSRの考え方

三菱電機グループでは、CSRの取組を企業経営の基本を成すものと位置付け、「企業理念」及び「7つの行動指針」をCSRの基本方針として推進しています。特に倫理・遵法に関する取組については、教育の充実や内部統制の強化など、グループを挙げて対策を徹底しており、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなどについても、積極的な取組を展開しています。

経営計画に基づいた企業活動を行い、CSRの重要課題と目標／取組指標(KPI)についてPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる継続的な改善活動を実施し、豊かな社会の実現に貢献します。



CSR推進体制

三菱電機グループのCSRの取組は、三菱電機の執行役員会議から委嘱を受けたCSR委員会で方針・計画を決定しています。CSR委員会は三菱電機の管理部門長（経営企画室や人事部などの環境、社会、ガバナンス担当の19名）から構成されており、前年度の活動実績の把握や今後の活動計画の決定、法改正への対応など、三菱電機グループ横断的な視点から議論を行っています。

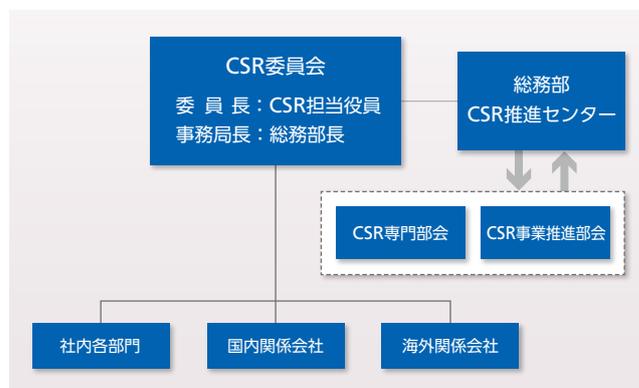
具体的な活動については、CSRに関する活動は企業経営そのものであるとの認識から、倫理・遵法、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなど、それぞれを職掌する部門が三菱電機グループに共通するCSR方針に基づき、責任を持って推進しています。

CSR委員会を原則として年に1回開催しているほか、CSR委員会で定めた方針・計画を共有・実行する場として、CSR専門部会、CSR事業推進部会を開催しており、コミュニケーションを図りながら活動を推進しています。

CSR委員会の主な議題(2018年4月開催)

- ・前年度の実績報告と今年度の活動予定
- ・持続可能な開発目標(SDGs[※])への対応
- ・ESG(環境・社会・ガバナンス)投資への対応
- ・人権の取組
- ・サプライチェーンマネジメント

※SDGs(Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)は、2015年に国連総会で採択された、2030年に向けた人、地球及び繁栄のための行動計画



SDGsへの取組

三菱電機グループは、多くの事業や、環境・社会・ガバナンス(ESG)などの全ての企業活動を通じてSDGsの17の目標の達成に貢献します。一方で、更にSDGsに貢献していくためには、分野を定めて注力していくことが必要と考えています。総合電機メーカーとしての強みを発揮でき、目指すべき企業の姿とも合致する「目標7：エネルギーをみんなに

そしてクリーンに」、「目標11：住み続けられるまちづくりを」、「目標13：気候変動に具体的な対策を」について、技術シナジー・事業シナジー等を通じて価値を創出し、重点的に取り組んでいくことで、よりSDGsの達成に貢献します。

今後も三菱電機グループはSDGsの考え方を経営に統合し、引き続き取組を推進していきます。

三菱電機グループが重点的に取り組むSDGs



イニシアティブ／社外からの評価

2018年5月、三菱電機グループは、国際的な規範に基づいたCSR活動を推進するため、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

また、三菱電機は、2016年度に引き続き、2017年度も国際NGOのCDPより、環境への取組に対して、「気候変動」「ウォーター」「サプライチェーン」の3分野において、最高評価である「Aリスト企業」に選定されました。その他、ESG銘柄にも多数採用されています。



MSCI | 2017 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI | 2017 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



G：ガバナンス

／コーポレート・ガバナンス

／基本的な考え方

三菱電機グループは、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。顧客、株主を始めとするステークホルダーの皆さまの期待により的確に応えうる体制を構築し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

- 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」はこちらをご参照ください。

http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/management/corp_governance/pdf/corp_governance.pdf

- IR資料室はこちらをご参照ください。

<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/data/>

／コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社機関の概要

当社は、2003年6月に委員会等設置会社（現：指名委員会等設置会社）へ移行し、経営機構の改革を行いました。これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

当社の取締役は12名で構成し、社外取締役が5名（うち1名は女性）を占める体制とし、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っています。取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しました。それぞれ5名の取締役（うち過半数は社外取締役）により構成しています。なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐しています。

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられます。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていません。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性のあるものとしています。

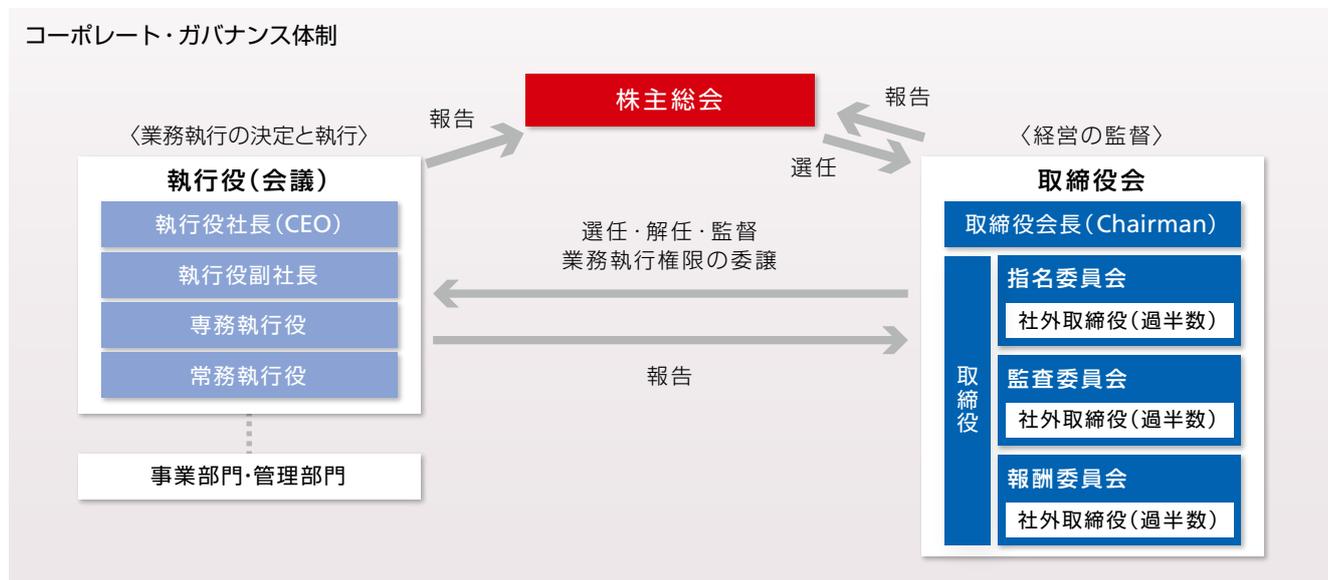
内部統制システムの整備の状況など

1. 監査委員会の職務の執行のため、監査委員の職務を補助する専属の使用人を配置するなど独立性を担保するとともに、監査委員の職務の執行に際して生ずる費用又は債務の処理についての社内規程を定め、適切に処理しています。

また、監査委員会への報告に関する体制を整備し、内部統制部門より当社及び子会社に関する情報を監査委員会に報告するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。

さらに、監査委員は、執行役会議等重要な会議への出席、執行役並びに当社事業所及び子会社幹部へのヒアリング等の調査を実施するとともに、会計監査人及び監査担当執行役から定期的な報告を受け、監査の方針・方法、実施状況及び結果等の協議を行っています。

2. 三菱電機グループの業務の適正を確保するために必要な社内規程・体制等を定めるとともに、当該体制については、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って構築し、重要事項については執行役会議を開催して審議を行っています。



また、運用状況については各執行役が自ら定期的に点検し、内部統制部門が内部統制体制、規程等の整備・運用状況等の点検を実施するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。

さらに、当該体制の運用状況について、内部監査人が監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査の結果を定期的に監査委員会に報告しています。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人には専属の人員を配置し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施しています。

監査委員会は、5名の取締役で構成され（うち3名は社外取締役）、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施しています。

監査委員会は、内部監査人より監査担当執行役経由で監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会などを通じて意見交換を実施しています。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施しています。

取締役への適時適切な情報提供と、取締役会レビューの実施及びその分析・評価の実施

経営の監督機能を強化するため、各取締役には取締役会及び各委員会に設置した事務局より、経営の監督に必要な情報を適時適切に提供しています。また、取締役会の経営監督機能の一層の向上のため、社外取締役への情報提供と意見交換の場を設けており、取締役への経営情報提供の一層の充実を図っています。

また、取締役会の更なる実効性向上を図るため、取締役会レビューを毎年実施し、以下の分析・評価を実施しています。

- 取締役会の開催頻度、日程、時間
- 取締役会の議論に関連して提供される情報（質・量）及び提供方法
- 取締役会での提供資料、説明内容・方法、質疑応答要領、議案毎の時間配分
- その他取締役会の実効性を高める仕組み
- 過去の取締役会レビューを踏まえた各種施策に対しての改善事項等

レビューの結果、取締役会が適切に経営監督機能を発揮していくためには、執行側との適時適切な経営情報の共有が必要であるところ、本取締役会レビューの結果を踏まえた見直しが継続的に行われており、従来に比し活発かつ率直な議論が行われるようになったとの評価を受けました。これらの評価から、当社取締役会の実効性は十分に担保されているものと考えていますが、取締役会等でのより一層の議論の充実のため、審議時間の拡大等を図っていきます。

役員報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬、執行役の報酬

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、方針を決定しており、その概要は以下のとおりとなっています。

（取締役の報酬）

1. 取締役の報酬制度は、客観的に当社の経営へ助言と監督を行うため、一定金額報酬と退任時の退任慰労金を支給する。
2. 一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
3. 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

（執行役の報酬）

1. 執行役の報酬制度は、経営方針の実現及び業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と退任時の退任慰労金に加えて、業績連動報酬を支給する。
2. 一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
3. 業績連動報酬については、連結業績及び各執行役の担当事業の業績等を勘案して決定し、株主と執行役の利益を一致させ、より株主重視の経営意識を高めるとともに、中長期的な視点での業績向上のインセンティブを高めるため、その50%を株式報酬とする。なお、株式報酬として取得した当社株式は、原則退任後1年が経過するまで継続保有することとする。
4. 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

※取締役及び執行役の報酬額は「有価証券報告書」をご参照ください。

http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/data/negotiable_securities/

社外取締役について

社外取締役の有効な活用

当社の取締役は12名で構成し、社外取締役が5名（うち1名は女性）を占める体制とし、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っています（取締役会における社外取締役の構成比率42%）。

社外取締役は、取締役会等を通じて、内部監査人、監査委員会、会計監査人及び内部統制部門の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しています。

独立社外取締役の独立性判断基準等

社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、当社経営の監督を行うことを期待しており、その役割を担うに相応しい人格、識見及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力があり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める社外取締役の独立性ガイドライン（右記参照）の要件を満たすなど、一般株主と利益相反が生じるおそれもない独立性のある者を選任しています。

<社外取締役の独立性ガイドライン>

実業界の経営者経験者、法律家、学識経験者等の中から、当社経営の監督者としてふさわしい者で、かつ以下のいずれにも該当しない者を社外取締役候補者に指名する。なお、以下1、2、4、5については、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において該当した場合を含む。

1. 当社との取引額が、当社又は相手先会社の連結売上高の2%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人（以下、業務執行者）として在籍している場合
2. 当社の借入額が、連結総資産の2%を超える会社に業務執行者として在籍している場合
3. 当社の会計監査人の関係者として在籍している場合
4. 専門家・コンサルタントとして、当社から1,000万円を超える報酬を受けている場合
5. 当社からの寄付が、1,000万円を超えかつ団体の総収入の2%を超える組織に業務執行役員（理事等）として在籍している場合
6. 当社の大株主（10%以上の議決権保有）又はその業務執行者として在籍している場合
7. その他重大な利益相反を生じさせる事項がある者又は会社等の関係者である場合

社外取締役一覧（2018年6月28日現在）

地位	氏名	担当	選任理由	取締役会出席率 (2017年度)
社外取締役	数中 三十二	指名委員 報酬委員	国際情勢の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外取締役	大林 宏	指名委員長 監査委員	検事・弁護士としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外取締役	渡邊 和紀	監査委員 報酬委員	公認会計士としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外取締役	永易 克典	指名委員 監査委員	銀行の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	86% (6/7回)
社外取締役	小出 寛子	指名委員 報酬委員	国際的な企業の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)

(注)当社は、2017年度において、取締役会を7回開催しております。

／ コンプライアンス

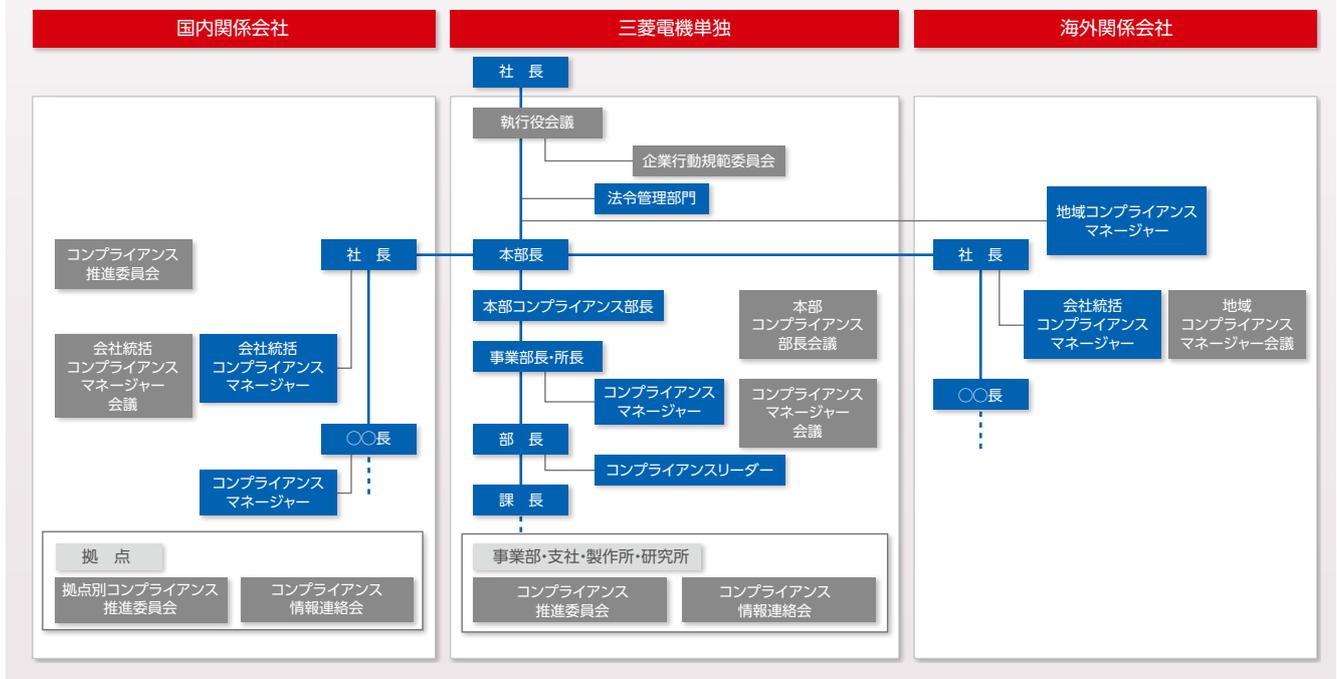
基本的な考え方

三菱電機グループでは、2001年に制定した「企業倫理・遵法宣言」をコンプライアンスの基本方針として、「倫理・遵法の徹底」は会社が存続するための基本であると認識しています。このような認識の下、「法令遵守」のみに留まらず「企業倫理」の観点も含めたより広義の「コンプライアンス」を推進すべく、コンプライアンス体制の充実を図るとともに、従業員教育にも注力しています。

企業倫理・遵法宣言

法の遵守	法は最低限の道徳であることを認識し、法の遵守はもちろん、社会全体の倫理観や社会常識の変化に対する鋭敏な感性を常に持ち、行動します。法、社会倫理、あるいは社会常識にもとる行為をしなければ達成できない目標の設定やコミットメントはしません。
人権の尊重	常に人権を尊重した行動をとり、国籍、人種、宗教、性別等いかなる差別も行いません。
社会への貢献	企業としての適正利潤を追求するとともに、社会全体の発展を支えるとの気概を持ち、企業の社会的責任を自覚して行動します。
地域との協調・融和	良き市民、良き隣人として、ボランティア活動等地域社会の諸行事に積極的に参加し、地域の発展に貢献します。
環境問題への取組	循環型社会の形成を目指し、資源の再利用をはじめ、あらゆる事業活動において、いつも環境への配慮を忘れずに仕事を進めます。
企業人としての自覚	企業人として自覚を持ち、自らの扱う金銭等の財産、時間、情報等(特に電子メールやインターネットの利用)に対し、公私を厳しく峻別し行動します。

コンプライアンス推進体制(三菱電機グループ)



／ リスクマネジメント

基本的な考え方

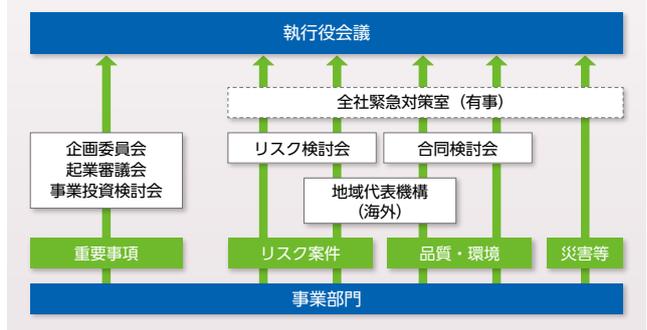
三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は日本国内及び北米、欧州、アジア等の海外において幅広く展開されています。

三菱電機グループは、社会、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応え、持続的成長を実現するために、事業遂行に伴うリスクを適切に管理する体制を構築しています。

具体的には、リスク管理を事業遂行に組み込み、事業の規模・特性等に応じてリスクを管理するとともに、グループ全

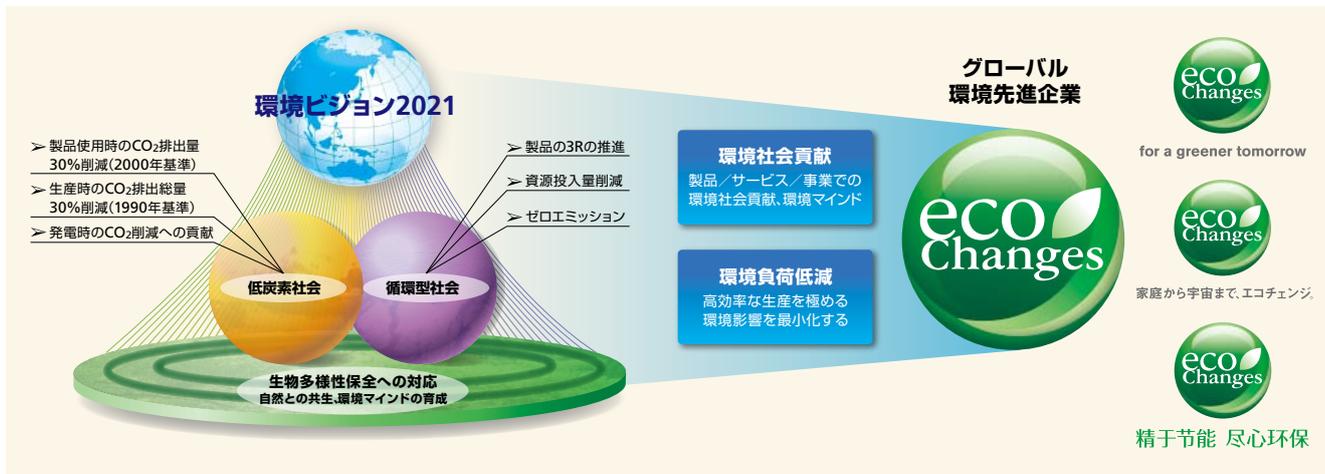
体に共通する重要なリスクについてはコーポレート部門を中心に管理するなど、リスクの種類、大きさ、影響度に応じて適切なリスク管理体制を構築しています。

リスクマネジメント体制(三菱電機グループ)



E：環境

環境ビジョン2021



当社は、創立100周年の年である2021年を目標年とする、三菱電機グループの環境経営における長期ビジョン「環境ビジョン2021」の実現に向けて、環境活動を推進しています。“技術と行動で人と地球に貢献する”を指針に定め、特長である幅広い高度な“技術”と社員の積極的・継続的な“行動”の推進によって、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境活動とSDGs

2030年に世界が目指す姿の実現に貢献する

**三菱電機グループの環境活動と
かかわりの深いSDGs**

6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう

事例1 水環境の保全に貢献する技術を提供

塩素の代わりにオゾンを用いて水を浄化する「オゾンナイザー」を50年近くにわたり提供。「オゾンナイザー」は浄水場や下水処理場、製薬・化学プラントや水族館で使用され、水環境の保全に貢献しています。

事例2 製品のエネルギー効率を向上

三菱電機グループの製品は、ご利用の際に電力を消費します。製品のエネルギー効率を高めれば、製品使用に伴うCO₂排出量を削減できるため、目標を定めて省エネ型の製品開発を進めています。

未来に向けたイノベーションの創出へ

「SDGs」「パリ協定」の目標達成に向けては、企業によるイノベーションに大きな期待がかけられています。当社は2015年7月に、オープンイノベーションを推進する「未来イノベーションセンター」を立ち上げ、既存技術の延長線上ではない、未来志向の研究開発も推進しています。こうしたイノベーション創出への取組を加速し、様々な製品・サービスを提供している強みも活かして、幅広い分野での環境貢献を図っていきます。

第9次環境計画

三菱電機グループでは、1993年から3年ごとの具体的な活動目標を「環境計画」として定め、「グローバル環境先進企業」を目指して環境経営の向上に取り組んでいます。2018年4月には「環境ビジョン2021」の達成に向けて「第9次環境計画」(2018～2020年度)を策定しました。パリ協定を踏まえた中長期的な視点や将来的な水不足対策を考慮したものです。また、本計画を通して、「持続可能な開発目標(SDGs)」における17の目標の内、「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や「13. 気候変動に具体的な対策を」などの6目標への貢献を目指します。

三菱電機グループ第9次環境計画における主な取組

1. 低炭素社会実現

- (1) エネルギー起源のCO₂と、CO₂以外の温室効果ガス(京都議定書で削減対象になっているSF₆、PFC、HFCなど)の排出を削減し、合計の年間排出量(CO₂換算)を基準年度^{※1}の266万トンから2020年度に147万トン以下に抑制。
- (2) 製品の省エネ性能を改善し、製品使用時CO₂排出量を2000年度比平均35%削減。

※1 エネルギー起源CO₂: 当社単独1990年度、国内関係会社2000年度、海外関係会社2005年度
CO₂以外の温室効果ガス: 当社単独および国内関係会社2000年度、海外関係会社2005年度

2. 循環型社会形成

- (1) 基準年度(2010年度)比で水使用量の売上高原単位を年率1%削減(新設)。
- (2) 製品を小型・軽量化し資源投入量を2000年度比平均40%削減。

3. 自然共生社会実現

- (1) 国内の全製造拠点において、愛知目標^{※2}に沿って設定した活動指針に基づき、生き物調査を行い、地域固有種の保全や外来種の管理、周辺の生態系を考慮した緑地の整備などの生物多様性保全活動を開始。
- (2) 国内において「みつびしでんき野外教室」、「里山保全プロジェクト」を継続し、参加者数1万2,000人(累計5万1,000人以上)を目指す。

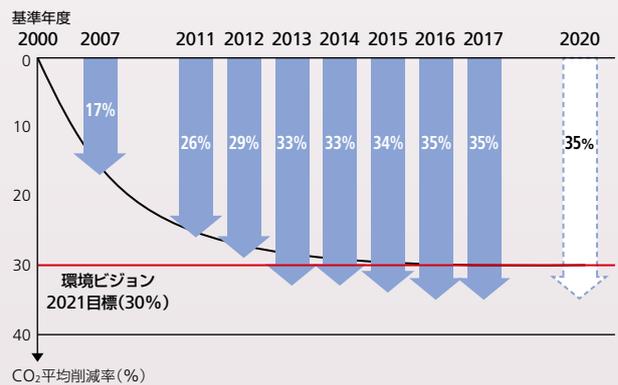
※2 2010年10月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議で採択された、「生物多様性を保全するための戦略計画2011-2020」の中核をなす世界目標

低炭素社会実現に向けた取組

—省エネ性能向上による製品使用時CO₂排出削減—

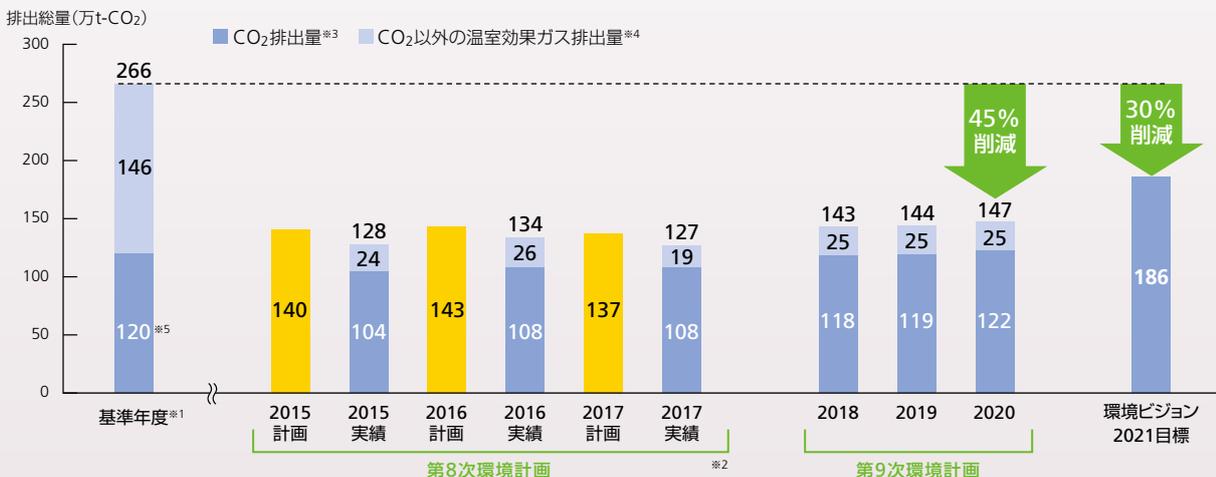
製品使用時CO₂排出量を2000年度比平均35%削減

- 2017年度実績
—省エネ性能向上による製品使用時CO₂平均削減率:
目標達成(2000年度比35%削減)
- 第9次環境計画の目標
製品使用時CO₂平均削減率: 2000年度比35%削減を継続。



低炭素社会実現に向けた取組 —生産時CO₂の排出削減—

環境計画策定事業所数の増加(約2万t-CO₂)や生産増による総量増を生産高当たりの排出量削減により抑制。



※1 基準年度: CO₂: 当社単独1990年度、国内関係会社2000年度、海外関係会社2005年度、CO₂以外の温室効果ガス: 当社単独及び国内関係会社2000年度、海外関係会社2005年度
 ※2 国内の排出係数は第8次環境計画策定時の電気事業連合会公表値(2013年、原発2基稼働時)で算出。
 ※3 海外の排出係数は一般社団法人 日本電機工業会の公表値(2006年)を参照し算出。
 ※4 CO₂以外の温室効果ガスの地球温暖化係数はIPCC 第二次評価報告書の公表値(1995年)を参照し算出。
 ※5 新たに海外関係会社2社を追加したため、2万t-CO₂を加算

S：社会

人権の尊重

基本的な考え方

三菱電機グループは、2017年9月に「人権の尊重に関する方針」を制定し、国際規範に基づいた人権対応を進めることを宣言しました。特に、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デュー・ディリジェンスに取り組むことにより、人権への負の影響が生じることの防止・緩和措置、また、人権への負の影響を発生させた、又は関与していたことが明らかになった場合の是正の仕組みなどを整備します。

多様な人材の活躍

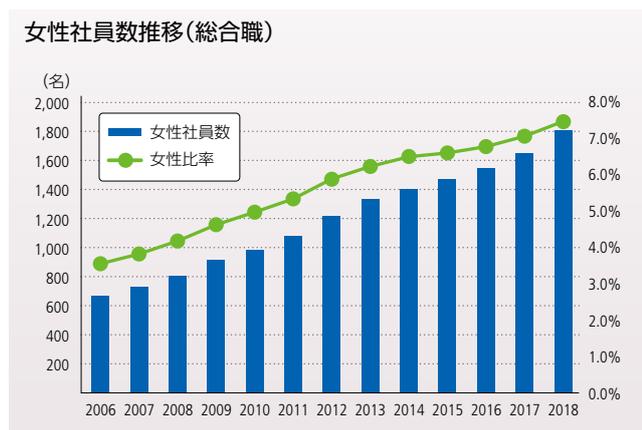
基本的な考え方

三菱電機グループを取り巻く環境の変化がますます激しくなる中で、性別や年齢等にかかわらず従業員が最大限に能力を発揮し、活躍することは事業の発展にとって非常に重要です。また、少子高齢化が進行する日本国内では、従来以上に多様な人材の活用が必須となっています。以上の認識を踏まえ、三菱電機では以下のような施策を通じ、従業員の多様性を推進しています。

女性活躍について

2006年4月より、人事部内に「CP-Plan※推進センター」を設立し、女性社員や育児をする社員の個人生活の充実とキャリア形成に資する三菱電機独自施策の立案・展開を目的に、採用、研修、配置、制度など多角的な視点から各種取組を推進しています。

※ Career management & Personal life well-balanced Plan



具体的な取組

2018年度は「人権デュー・ディリジェンス」の取組の手始めとして、三菱電機グループ内の各拠点において、人権への影響の特定と評価(人権インパクト・アセスメント)を実施するとともに、人権侵害を受けた方からの苦情を受け付け、救済に結び付ける仕組み(苦情処理メカニズム)の充実を検討します。一方、サプライチェーンに対しては、CSR調達の取組の中で、人権対応の強化を要請していきます。

2019年度以降は、これらの取組を更に進め、サプライチェーンを含めて人権への負の影響の防止、軽減の仕組みづくりや、人権対応の取組に対する追跡評価を行っていく予定です。

「働き方改革」を通じて、誰もが仕事と生活を両立できる職場環境づくり

三菱電機では2016年度から経営施策の一環として「働き方改革」を掲げ、「成果・効率をより重視する企業風土への変革」と「仕事に対する意識の改革」を通じて、誰もが仕事と生活を両立できる職場環境づくりに取り組んでいます。

この「働き方改革」では「業務スリム化による生産性向上」、「成果・効率」の更なる追求、「仕事」と「生活」双方の充実、「職場内コミュニケーションの促進」の4つの視点に基づき、各部門・組織階層や事業所毎に具体策を展開しています。

これまで全社的に、ポスターの掲示、社内報や専用社内ホームページ等を通じた情報展開と意識啓発、管理職に対する意識付け教育等を実施してまいりました。特に2017年2月からは、社長自らが各事業所を巡回し、本活動の目的や重要性を従業員に対して直接説く「『働き方改革』社長フォーラム」を実施しています。

このような全社共通の活動に加え、各事業所において実情に合わせた個別の活動を展開しています。



「働き方改革」社内ポスター

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

三菱電機グループでは、国内外のお取引先を公平・公正に選定・評価するため、「資材調達基本方針」及び「CSR調達指針」の考え方をお取引先に説明し、ご理解いただくとともに、三菱電機グループが定める取引先選定評価基準に基づきお取引先を適正に評価することで、サプライチェーンにおけるリスクを低減させています。

三菱電機グループでは、取引先選定評価において評価項目に品質・価格・納期・サービス対応の他、環境規制への取組、CSRへの取組につきましても含めています。総合的に評価の高いお取引先から優先的に調達することを基本方針としています。

サプライチェーンマネジメントの推進体制

三菱電機グループでは、2017年4月よりWΣ21Ⅱ (Worldwide Strategic Integration for Global Markets

in the 21st century Advance to the Next Stage) *活動を実施しており、地域別最適調達に向けた活動推進のため、中国、アジア、欧州、米州の4局で資材企画室を設置し、資材責任者会議等で購買戦略を展開しています。それに伴い、サプライチェーンも事業活動を行う様々な国にまで広がっており、労働法制や環境問題等、多様な問題があると認識し、こうしたリスクへの低減に向けた活動を推進していきます。

*WΣ21Ⅱ：三菱電機グループの経営目標である「2020年度までに連結売上高5兆円、営業利益率8%以上」の実現に向けた資材部門の活動



品質

基本的な考え方

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献することを企業理念に掲げています。これは、創業時の「経営の要諦」に示した「社会の繁栄に貢献する」「品質の向上」「顧客の満足」の考え方を引き継いだもので、社会やお客様に対する三菱電機の対応の基本精神となっています。

この精神を具現化するため、「7つの行動指針」において、社会やお客様などとの高い「信頼」関係を構築すること、最良の製品・サービスや最高の「品質」の提供を目指すこと、研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓することにより「技術」でお客様の期待にこたえること、などを姿勢として示しています。

この考え方のもと、三菱電機グループでは、高品質で使いやすい製品づくりから、購入後のサポート、不具合発生時の対応まで、すべての事業活動において常にお客様の満足向上に努め、社会の繁栄に貢献していきます。

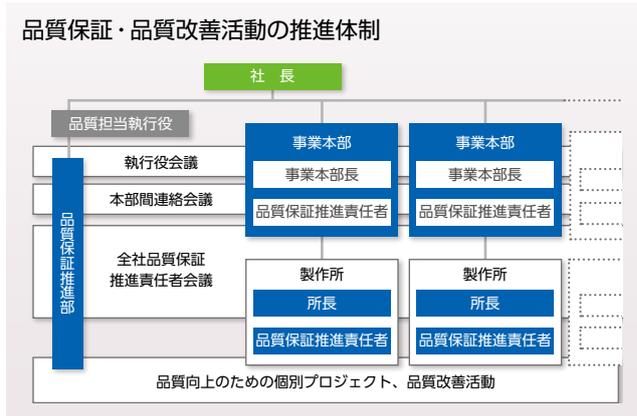
マネジメントシステム

4つの基本理念のもと、全事業本部に品質保証推進責任者を設置するなどし、全社に品質保証・品質改善活動体制を整備するとともに、品質保証に関する規則を定め、品質に関する法令・規格を遵守し、品質保証及び品質改善活動を展開し

ています。また、経営層に対しても、執行役会議にて品質状況を定期的に報告しています。

個々の製品については、国内・海外の製作所が責任を持って品質を保証し、三菱電機製品の市場調査から製品企画、開発・設計、製造、輸送、保管、据付、保守・サービス、教育、更には製品の廃棄に至るまでの各段階の業務における品質保証活動(品質マネジメント)に対する具体的な改善活動を実践しています。

また、品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)の運用に当たっては、ISOなどの国際的な認証規格にも照らしてPDCAサイクルの進捗を定期的に検証し、より良い品質の実現を目指してプロセスの改善を図っています。



社会貢献活動

理念・方針

「企業理念」および「7つの行動指針」に基づいた「理念・方針」を三菱電機グループで共有し活動を展開しています。

<理念>

三菱電機グループは、社会の要請と信頼に応える良き企業市民として、持てる資源を有効に活用し、従業員とともに、豊かな社会づくりに貢献する。

<方針>

- 社会福祉、地球環境保全の分野において、社会のニーズを反映し、地域に根ざした活動を行う。
- 科学技術、文化芸術・スポーツへの支援活動を通じ、次世代の人材を育む活動を行う。

地域に根差した活動、次世代の人材を育む活動の推進

三菱電機では、社員からの寄付に対して会社が同額を加え社会福祉施設などに寄付をするマッチングギフト制度「三菱電機 SOCIÓ-ROOTS 基金」や、事業所周辺の身近な

自然を回復する従業員参加型の「里山保全プロジェクト」、こどもたちに科学の面白さを体験してもらい未来のエンジニアを育む「みつびしでんき科学教室」などを柱に活動しています。国内外の関係会社においても社会貢献活動に対する意識は高く、従業員ボランティアによる活動や、地元の社会福祉団体への支援、スポーツチームへのサポートなどを幅広く行っています。

海外財団を通じた活動

1991年設立の「米国三菱電機財団」と「タイ国三菱電機財団」においても、「理念・方針」に基づく活動を活発に行っています。「米国三菱電機財団」では、米国各拠点と連携しながら障がいを持つ若者の社会参加や就労支援を推進し、「タイ国三菱電機財団」では、大学生に対する奨学金支給や、小学校への昼食支援プログラム実施のほか、従業員と行う教育支援や環境保全のためのボランティア活動にも力を入れています。



みつびしでんき科学教室が
第8回キャリア教育アワード
「奨励賞」を受賞(三菱電機(株))



「絵画展 口と足で表現する
世界の芸術家たち」
(三菱電機ビルテクノサービス(株))



米国障がい者協会より
「2018 CATALYST
AWARD」受賞(アメリカ)



スペシャルオリンピックスへの支援
Mitsubishi Electric Europe B.V. Italian Branch



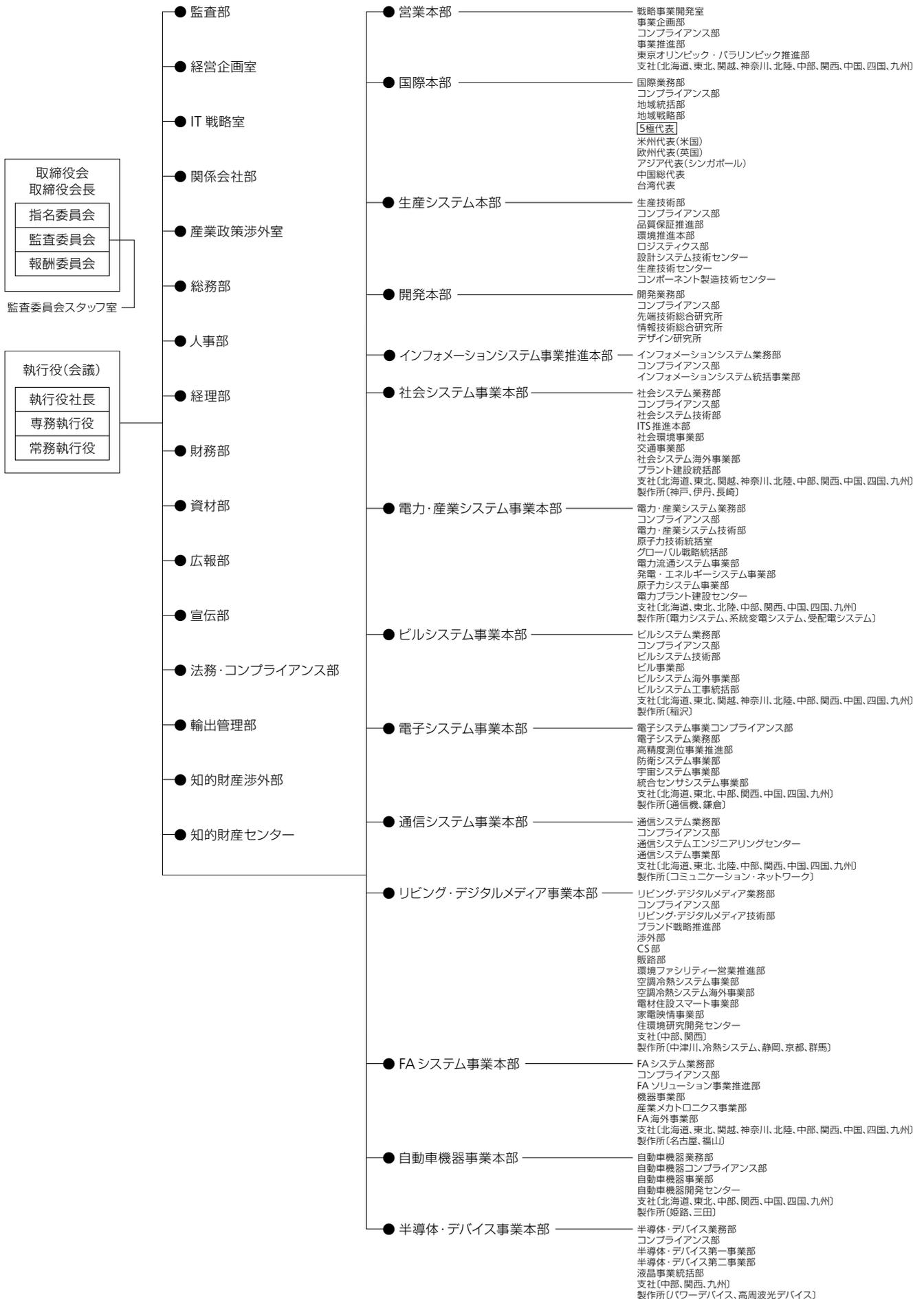
現地拠点合同による
サンゴ植樹活動(タイ)

非財務情報のご案内

三菱電機グループの非財務情報は「CSRの取組」ウェブサイトや「CSRレポート」にて報告しています。社会への説明責任を果たすため、各活動をガバナンス、環境、社会に分け、報告している他、多岐にわたる取組を網羅的にご確認いただけるよう「ESG調査用インデックス」等を設けています。

三菱電機グループ CSRの取組

<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/csr/>



	製造	販売・据付・サービス 他	総合販社
重電システム	<p>東洋電機(株) 三菱電機パワー・プロダクツ社 三菱電機上海機電電梯有限公司 三菱エレベーター・アジア社 韓国三菱エレベーター社 台湾三菱電機股份有限公司</p> <p>東芝三菱電機産業システム(株) 三菱日立ホームエレベーター(株) 上海三菱電機有限公司 株洲時菱交通設備有限公司</p>	<p>三菱電機ビルテクノサービス(株) 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 三菱電機コントロールソフトウェア(株) 菱電エレベータ施設(株) (株)菱交 (株)菱サ・ビルウェア 三菱電機香港有限公司 三菱電機サウジ社</p> <p>日立三菱水力(株) AGメルコ・エレベーター社</p>	
産業メカトロニクス	<p>(株)デービー精工 三菱電機オートモーティブ・アメリカ社 三菱電機タイ・オートパーツ社 三菱電機汽車部品(中国)有限公司 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社 三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司 三菱電機大連機器有限公司</p> <p>(株)指月電機製作所 日本インジェクタ(株) 士林電機廠股份有限公司</p>	<p>(株)セツヨーアステック (株)菱和 三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株) メルダスシステムエンジニアリング(株) 三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株) 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社 攝陽企業股份有限公司</p>	
情報通信システム	<p>三菱電機特機システム(株) 三菱プレジジョン(株) 島田理化工業(株)</p> <p>西菱電機(株) ミヨシ電子(株)</p>	<p>三菱電機インフォメーションネットワーク(株) 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) 三菱スペース・ソフトウェア(株) (株)三菱電機ビジネスシステム 三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株)</p> <p>アイテック阪急阪神(株)</p>	<p>千代田三菱電機機器販売(株)等 の地域総合販売会社9社 三菱電機ヨーロッパ社 三菱電機US社 三菱電機機電(上海)有限公司 三菱電機(香港)有限公司 台湾三菱電機股份有限公司 三菱電機アジア社 三菱電機オーストラリア社</p>
電子デバイス	<p>メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株) メルコパワーデバイス(株) ヴインコテック・ホールディングス社</p>	<p>メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)</p>	<p>菱電商事(株) (株)カナデン 萬世電機(株)</p>
家庭電器	<p>三菱電機照明(株) 三菱電機ホーム機器(株) 三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)社 上海三菱電機・三菱空調機電器有限公司 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 三菱電機ハイドロニクス&アイティケーリングシステムズ社 サイアム・コンプレッサー・インダストリー社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・ヨーロッパ社 カンヨン・エレクトリック社</p>	<p>三菱電機住環境システムズ(株) (株)三菱電機ライフネットワーク 三菱電機冷熱機器販売(株) 三菱電機冷熱プラント(株) メルコファシリティーズ(株) 三菱電機カンヨンワタナ社 三菱電機空調・映像設備(上海)有限公司</p>	
その他		<p>三菱電機トレーディング(株) 三菱電機エンジニアリング(株) 三菱電機ロジスティクス(株) 三菱電機システムサービス(株) 三菱電機ライフサービス(株) (株)弘電社 (株)アイブラネット メルコトレーディング(タイ)社</p> <p>三菱電機クレジット(株) (株)北弘電社</p>	

(注) 1. 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示しています。
2. □で括った会社は連結子会社であり、■で括った会社は持分法適用関連会社です。

財務セクション

目次

- 30 主要財務データ(5年間)
- 31 財務報告
- 40 連結貸借対照表
- 42 連結損益計算書
- 42 連結包括利益計算書
- 43 連結資本勘定計算書
- 44 連結キャッシュ・フロー計算書
- 45 注記
- 78 独立監査人の監査報告書

主要財務データ(5年間)

三菱電機株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した各年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
業績の要約						
売上高	¥4,431,198	¥4,238,666	¥4,394,353	¥4,323,041	¥4,054,359	\$41,803,755
売上原価	3,030,902	2,950,729	3,071,435	3,032,161	2,914,589	28,593,415
販売費及び一般管理費(含む研究開発費)	1,061,778	1,014,389	1,013,264	970,191	900,807	10,016,774
固定資産減損損失	19,881	3,444	8,482	3,085	3,791	187,557
営業費用	4,112,561	3,968,562	4,093,181	4,005,437	3,819,187	38,797,745
営業利益	318,637	270,104	301,172	317,604	235,172	3,006,009
税金等調整前当期純利益	364,578	296,249	318,476	322,968	248,990	3,439,415
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 271,880	¥ 210,493	¥ 228,494	¥ 234,694	¥ 153,473	\$ 2,564,906
財務比率						
売上高当社株主に帰属する 当期純利益率(%)	6.1	5.0	5.2	5.4	3.8	—
株主資本利益率(%)	12.6	10.9	12.4	13.9	10.9	—
総資産利益率(%)	6.4	5.1	5.6	6.1	4.4	—
株主資本比率(%)	53.0	48.9	45.3	45.4	42.2	—
1株当たりの情報						
当社株主に帰属する 当期純利益(円/米ドル)						
基本的	¥ 126.70	¥ 98.07	¥ 106.43	¥ 109.32	¥ 71.49	\$ 1.195
希薄化後	—	—	—	—	—	—
配当金(円/米ドル)	¥ 40	¥ 27	¥ 27	¥ 27	¥ 17	\$ 0.377
統計情報						
流動資産	¥2,606,493	¥2,500,685	¥2,431,456	¥2,518,441	¥2,173,150	\$24,589,557
流動負債	1,471,367	1,525,761	1,507,943	1,612,582	1,494,243	13,880,821
運転資本	1,135,126	974,924	923,513	905,859	678,907	10,708,736
株主資本	2,259,355	2,039,627	1,838,773	1,842,203	1,524,322	21,314,670
配当金の支払	68,696	57,963	57,963	42,936	25,762	648,076
総資産	4,264,559	4,172,270	4,059,941	4,059,451	3,612,966	40,231,689
設備投資(有形固定資産計上ベース)	181,513	175,542	177,801	194,458	173,968	1,712,387
研究開発費	210,308	201,330	202,922	195,314	178,945	1,984,038
減価償却費	¥ 154,559	¥ 141,584	¥ 145,249	¥ 156,205	¥ 132,956	\$ 1,458,104
期末従業員数	142,340	138,700	135,160	129,249	124,305	—

(注)

1. 当社の連結財務諸表は、関連する法律等の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。
2. 2018年3月31日に終了した事業年度より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update 2015-17「繰延税金に関する貸借対照表上の分類」を適用しています。これに伴い、過年度についても組替再表示しています。
3. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致しています。事業再編費用等は営業外費用として表示しています。
4. 研究開発費には、製造費用へ計上した改良費等が含まれています。
5. 米ドル表示額は、2018年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1ドル=106円により換算されています。
6. 2018年3月末現在、連結子会社は205社、持分法適用会社は36社です。
7. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

業績概況

全般の状況

当年度(2018年3月31日に終了した事業年度)の国内外の景気は、中国は横ばい、米国では堅調な拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については前年度と比べると、5月以降は対米ドル、対ユーロともに円安で推移しましたが、11月後半から対米ドルは円高となりました。

このような状況の下で、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んできました。

この結果、当年度の売上高は4兆4,311億円、営業利益は3,186億円となりました。また、税金等調整前当期純利益は3,645億円、当社株主に帰属する当期純利益は2,718億円となりました。

売上高

当年度の売上高は、4兆4,311億円と前年度比1,925億円の増収となりました。これは、重電システム、産業メカトロニクス、電子デバイス及び家庭電器等のセグメントにおいて増収となったことによるものです。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前年度比801億円増加の3兆309億円となり、売上高に対する比率は1.2ポイント改善の68.4%となりました。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前年度比473億円増加の1兆617億円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント悪化の24.0%となりました。固定資産減損損失は、前年度比164億円増加の198億円となりました。

この結果、営業利益は重電システム、産業メカトロニクス及び電子デバイス等のセグメントにおいて増益となったことにより、前年度比485億円増加の3,186億円となりました。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前年度比14億円の収支改善となり58億円の収入超過となりました。

持分法による投資利益は、前年度比7億円増加の222億円の利益となりました。

その他の収益は、前年度比22億円減少の295億円となりました。その他の費用は、前年度比198億円減少の117億円となりました。

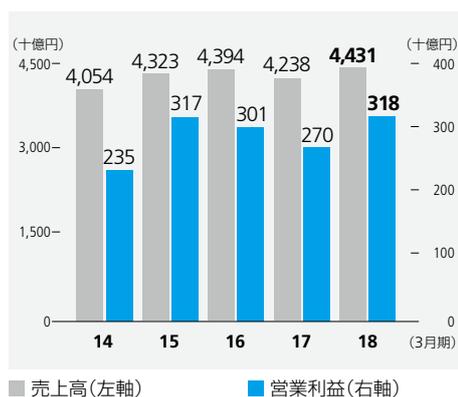
税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度比683億円増加の3,645億円(売上高比8.2%)となりました。これは、前述のとおり営業利益が485億円増加、営業外損益が197億円増加したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前年度比613億円増加の2,718億円(売上高比6.1%)となりました。

売上高／営業利益



当社株主に帰属する当期純利益／基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されています。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

(1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式相場

株式相場の下落は、当社グループが保有する市場性のある株式の価値の減少や、年金資産の減少をもたらす可能性があります。

(4) 製品需給状況及び部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。

(6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境に関連する規制や問題の発生

環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟その他の法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事業構造改革

事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。

(12) 情報セキュリティー

当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生

地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

(14) テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生

テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

事業の種類別セグメント

売上高

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
重電システム	¥1,241,952	¥1,227,906	¥1,264,604	¥1,228,958	¥1,180,093	\$11,716,529
産業メカトロニクス	1,444,928	1,310,136	1,321,937	1,282,749	1,098,796	13,631,396
情報通信システム	436,068	447,754	561,119	559,521	548,282	4,113,849
電子デバイス	202,294	186,554	211,580	238,402	194,658	1,908,434
家庭電器	1,049,369	1,004,415	982,064	944,830	944,351	9,899,708
その他	764,346	713,603	707,746	740,517	676,034	7,210,811
小計	5,138,957	4,890,368	5,049,050	4,994,977	4,642,214	48,480,727
消去	(707,759)	(651,702)	(654,697)	(671,936)	(587,855)	(6,676,972)
計	¥4,431,198	¥4,238,666	¥4,394,353	¥4,323,041	¥4,054,359	\$41,803,755

営業利益

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
重電システム	¥ 51,710	¥ 44,319	¥ 50,342	¥ 72,448	¥ 76,324	\$ 487,830
産業メカトロニクス	190,826	140,073	159,160	145,982	98,079	1,800,245
情報通信システム	11,987	12,700	14,999	18,934	5,529	113,085
電子デバイス	14,554	8,382	16,870	30,163	10,050	137,302
家庭電器	56,057	69,696	63,856	54,296	52,878	528,839
その他	23,900	23,214	23,620	23,742	19,801	225,472
小計	349,034	298,384	328,847	345,565	262,661	3,292,773
消去又は全社	(30,397)	(28,280)	(27,675)	(27,961)	(27,489)	(286,764)
計	¥318,637	¥270,104	¥301,172	¥317,604	¥235,172	\$3,006,009

重電システム

社会インフラ事業は、海外の交通事業や国内の電力事業の減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

ビルシステム事業は、受注は前年度並みとなりましたが、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移したことにより、売上は前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比1%増の1兆2,419億円となりました。営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比73億円増の517億円となりました。

重電システム 売上高/営業利益



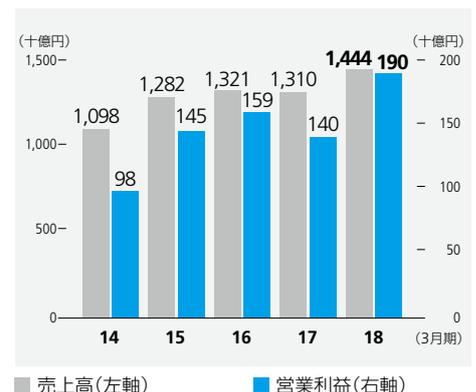
産業メカトロニクス

FAシステム事業は、韓国等での有機EL関連や中国でのスマートフォン・電気自動車関連の設備投資の増加に加え、国内の機械メーカーによる輸出が堅調に推移し、受注・売上とも前年度を上回りました。

自動車機器事業は、北米における新車販売台数の減少があったものの、中国での日系自動車メーカーの販売増加や円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比10%増の1兆4,449億円となりました。営業利益は、売上増加などにより、前年度比507億円増の1,908億円となりました。

産業メカトロニクス 売上高/営業利益



情報通信システム

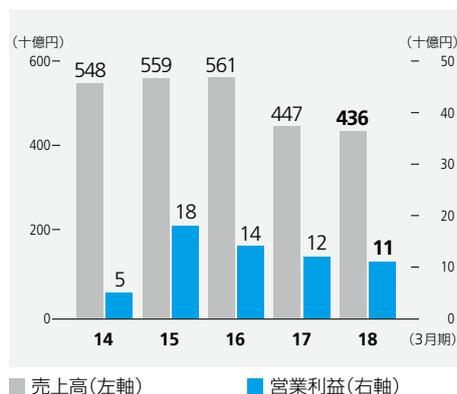
通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年度を上回りました。

電子システム事業は、防衛・宇宙システム事業の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動などにより、売上は前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比3%減の4,360億円となりました。営業利益は、売上減少などにより、前年度比7億円減の119億円となりました。

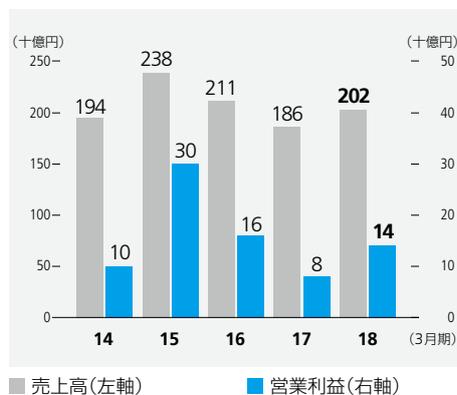
情報通信システム 売上高／営業利益



電子デバイス

電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少がありましたが、民生用・産業用パワー半導体の需要増加などにより、受注は前年度を上回り、売上高は前年度比8%増の2,022億円となりました。営業利益は、売上増加などにより、前年度比61億円増の145億円となりました。

電子デバイス 売上高／営業利益



家庭電器

家庭電器事業は、欧州・中国・米国向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上高は前年度比4%増の1兆493億円となりました。営業利益は、素材価格の上昇や販売費用の増加などにより、前年度比136億円減の560億円となりました。

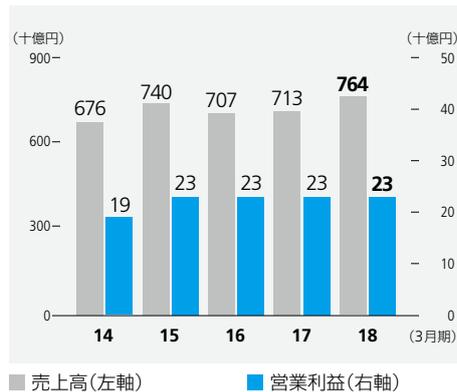
家庭電器 売上高／営業利益



その他

資材調達の関係会社での増加などにより、売上高は前年度比7%増の7,643億円となりました。営業利益は、売上増加などにより、前年度比6億円増の239億円となりました。

その他 売上高／営業利益



所在地別セグメント

売上高

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
日本	¥ 3,506,240	¥ 3,402,132	¥ 3,563,530	¥ 3,578,960	¥3,362,854	\$33,077,736
北米	417,951	421,553	446,935	388,021	325,224	3,942,934
アジア	1,180,748	1,040,098	1,054,563	1,047,758	887,022	11,139,132
欧州	476,582	421,073	387,628	383,965	352,950	4,496,057
その他	51,094	46,854	50,260	49,495	47,824	482,019
消去	(1,201,417)	(1,093,044)	(1,108,563)	(1,125,158)	(921,515)	(11,334,123)
計	¥ 4,431,198	¥ 4,238,666	¥ 4,394,353	¥ 4,323,041	¥4,054,359	\$41,803,755

営業利益(損失)

3月31日に終了した年度	金額(百万円)					金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
日本	¥214,873	¥152,027	¥173,383	¥226,199	¥177,315	\$2,027,103
北米	(3,941)	9,002	9,421	5,178	1,679	(37,179)
アジア	88,150	93,318	91,006	82,419	59,023	831,604
欧州	11,933	12,828	14,806	11,803	4,768	112,575
その他	2,852	2,458	904	402	1,735	26,906
消去	4,770	471	11,652	(8,397)	(9,348)	45,000
計	¥318,637	¥270,104	¥301,172	¥317,604	¥235,172	\$3,006,009

日本

FAシステム事業、自動車機器事業及び電子デバイス事業の増等により、売上高は前年度比3%増の3兆5,062億円、営業利益は、売上増加などにより、前年度比628億円増の2,148億円となりました。

北米

電力事業及び自動車機器事業の減等により、売上高は前年度比1%減の4,179億円、営業利益は、電力事業の一部事業における固定資産減損の計上などにより、前年度比129億円悪化の39億円の損失となりました。

アジア

ビルシステム事業、FAシステム事業及び自動車機器事業の増等により、売上高は前年度比14%増の1兆1,807億円となりましたが、営業利益は、空調機器における素材価格の上昇などにより前年度比51億円減の881億円となりました。

欧州

FAシステム事業、電子デバイス事業及び空調機器の増等により、売上高は前年度比13%増の4,765億円となりましたが、営業利益は、空調機器における素材価格の上昇などにより前年度比8億円減の119億円となりました。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は510億円、営業利益は28億円となりました。

I 研究開発活動

研究開発費

3月31日に終了した年度	金額(十億円)					金額(百万米ドル)
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
重電システム	¥ 35.4	¥ 35.5	¥ 33.7	¥ 31.4	¥ 28.8	\$ 334.4
産業メカトロニクス	69.5	66.4	70.8	70.5	63.4	656.1
情報通信システム	17.9	18.2	18.9	16.3	15.6	168.9
電子デバイス	13.4	10.0	10.6	10.9	9.3	126.4
家庭電器	41.8	41.1	39.8	37.3	34.1	394.5
その他	32.2	29.7	28.7	28.6	27.5	303.8
計	¥210.3	¥201.3	¥202.9	¥195.3	¥178.9	\$1,984.0

三菱電機グループは、国内研究所、海外研究所(米・欧)および製作所・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、更には生産技術開発に至る積極的な研究開発活動を推進しています。また、国内外の大学・研究機関などと連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をグローバルに展開しています。

当年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,103億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果および開発費は以下のとおりです。

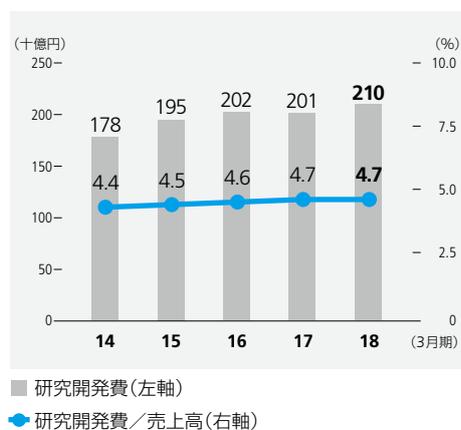
(1)重電システム

発電機・電動機などの回転機、開閉機器・変圧器などの送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システム、ビル管理システム、映像情報システムなどIT応用システムの開発を行っています。主な成果は、社会・電力インフラ向けIoTプラットフォーム「INFOPRISM」、無線列車制御システム(CBTCシステム)用無線装置、社会インフラ向け「三菱インフラモニタリングシステムⅡ(MMSDⅡ)」、駅舎補助電源装置「S-EIV」小型高機能タイプ400V出力機、発電機の大規模解析技術、SiCを適用したMMC型HVDC変換器セル、非常用機械室レス・エレベーター、2つの出発階に対応したエレベーター行先予約システム「エレ・ナビ」、ビル統合ソリューション「BuilUnity」などです。当該分野における研究開発費は354億円です。

(2)産業メカトロニクス

FA制御システム機器、サーボモータなどの駆動機器、配電制御機器、メカトロ機器、産業用ロボット、電動パワーステアリングなどの自動車用電装品、カーマルチメディア機器、予防安全(自動運転)・運転支援系システムなどの競争力強化に向けた開発を行っています。主な成果は、電子式電力量計「M2PMシリーズ」、プログラマブル表示器GOT2000シリーズ「防爆形GOT」、ファイバーレーザー加工機「eX-F D-CUBESシリーズ」、MELSEC iQ-RシリーズIEC61508 SIL2対応二重化シーケンサ、ビジョンセンサ「MELSENSORシリーズ」、空調用送風機ストレートシロッコファン「BFS-80SUG」「BFS-80SG」、広角カメラ型ドライバモニタリングシステム、ハイエンドオーディオ&カーナビゲーションシステム「DIATONE SOUND. NAVI NR-MZ300PREMI」、カーナビゲーション向けインタラクティブニュースリーダー、車載用DIATONEスピーカー「DS-G300」、業界初*1の48Vハイブリッド車向けエンジン出力軸直結型ISGシステムなどです。当該分野における研究開発費は695億円です。

研究開発費/研究開発費率



(3)情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器及び宇宙関連システムなどの開発を行っています。主な成果は、高周波数分解能と低位相雑音の両立を実現する衛星通信用Ka帯コンバータ、5G基地局向け28GHz帯超多素子アンテナ・RFモジュール、IoTシステム対応三菱通信ゲートウェイ「IoT GW」、ケーブルテレビ市場向け10G-EPONシステム、ネットワークカメラの付加価値向上技術「映紋」、MELOOK3同軸カメラ、電子署名サーバモジュールMistyGuard「SignedXML^{*2} Server」、ペーパーレス受付システム「らくかけくん^{*3}」、コンパクトで耐環境性に優れたネットワークカメラ用録画・配信サーバ「ネカ録^{*4} NS-850」などです。当該分野における研究開発費は179億円です。

(4)電子デバイス

様々な事業分野を支える半導体デバイスなどの開発を行っています。主な成果は、HVIGBTモジュール「XシリーズLV100タイプ」、超小型フルSiC DIPIPM 25A/600V、400Gbps 小型集積EML TOSA、産業用投影型静電容量方式タッチパネル搭載の19.0型TFT液晶モジュールなどです。当該分野における研究開発費は134億円です。

(5)家庭電器

空調機器、調理家電、家事家電、照明機器、デジタル映像機器、電材住設機器、太陽光発電システムなどの開発を行っています。主な成果は、世界初^{*5}の「AIで少し先の体感温度を予測」するルームエアコン「霧ヶ峰 FZシリーズ」(平成29年度省エネ大賞を受賞)、最大10時間の連続暖房運転を実現し、快適性を向上させる寒冷地向けパッケージエアコン「ズバ暖スリム」、野菜室が真ん中で、瞬冷凍室・製氷室も腰の高さに配置して使いやすい冷蔵庫「置けるスマート大容量MXシリーズ」、「ブローはたきノズル」を搭載し、高い所から低い所まで、しっかり掃除できるサイクロン式掃除機「風神TC-ZXGシリーズ」などです。当該分野における研究開発費は418億円です。

(6)その他・共通(先端技術・共通基盤技術)

先端技術の開発を、スマート生産、スマートモビリティ、快適空間、安全・安心インフラの4つの「社会課題を解決し顧客価値を創出するキーワード」に基づき推進しています。主な成果は、AIを活用したロボットの力覚制御の高速化技術、電子ミラー向け物体認識技術、自動車向け「安心・安全ライティング」技術、スマート家電の機器連携技術、摩擦帯電方式の空気清浄デバイス、サイバー攻撃検知技術、新方式のアレーアンテナ「REESA」などです。共通基盤技術については、6.5kV耐圧フルSiCパワー半導体モジュール、AIを用いたインテリジェント無線通信技術、コンパクトなハードウェアAI、システム動作を見える化する評価・解析技術、三次元モデルを活用した板金の設計・製造技術、薄型ダイレクトドライブモータの製造技術などです。当該分野における研究開発費は322億円です。

*1 48Vのエンジン出力軸直結型ISGシステムとして。2017年10月26日現在、当社調べ。

*2 「SignedXML」は三菱電機インフォメーションシステムズ(株)の商標登録出願中の商標です。

*3 「らくかけくん」は三菱電機インフォメーションシステムズ(株)の登録商標です。

*4 「ネカ録」は三菱電機インフォメーションネットワーク(株)の登録商標です。

*5 2017年11月1日現在、当社調べ。

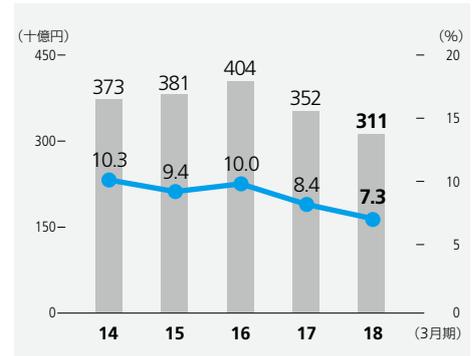
Ⅰ 資産及び負債・資本の状況

総資産残高は、前年度末比922億円増加の4兆2,645億円となりました。現金及び預金等が632億円減少した一方、棚卸資産が受注工事の進捗等に伴い仕掛品を中心に987億円、受取手形及び売掛金と長期営業債権の合計が495億円それぞれ増加しました。

負債の部は、借入金及び社債残高が前年度末比406億円減少の3,114億円となり、借入金比率は7.3%(前年度末比△1.1ポイント)となりました。また、支払手形及び買掛金が607億円、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により239億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前年度末比1,311億円減少の1兆9,004億円となりました。

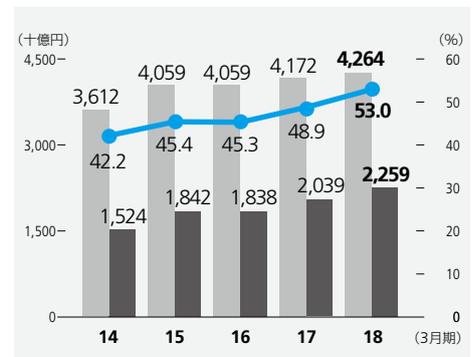
資本の部は、配当金の支払いにより686億円減少しましたが、当社株主に帰属する当期純利益2,718億円の計上、為替円安・株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額の増加165億円等により、株主資本は前年度末比2,197億円増加の2兆2,593億円となり、株主資本比率は53.0%(前年度末比+4.1ポイント)となりました。

借入金・社債残高／借入金比率



■ 借入金・社債残高(左軸)
● 借入金比率(右軸)

総資産／株主資本／株主資本比率



■ 総資産(左軸)
■ 株主資本(左軸)
● 株主資本比率(右軸)

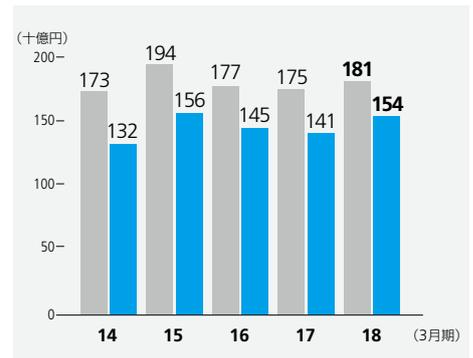
設備投資等の概要

三菱電機グループは、「バランス経営」の実践と持続的成長の追求による業績拡大方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のために、重電機器、FA機器、自動車機器、パワーデバイス、空調機器等の各セグメントの中核事業を中心に投資を実施する一方で、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指しています。

当年度におけるセグメント別の主要な内容は、重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行いました。産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における増産等を目的とした投資を行いました。情報通信システム分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行いました。電子デバイス分野においては、パワーデバイスにおける増産等を目的とした投資を行いました。家庭電器分野においては、空調機器の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行いました。共通分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行いました。

所要資金は、主に自己資金によっています。なお、当年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

設備投資／減価償却費



■ 設備投資(有形固定資産計上ベース)
■ 減価償却費

キャッシュ・フローの状況

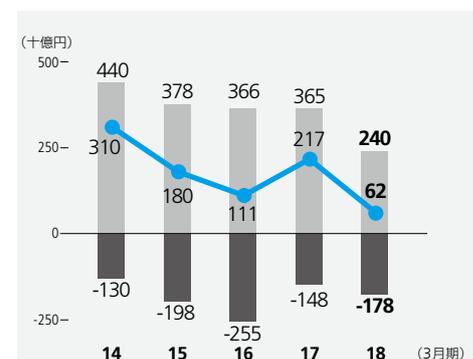
当年度は、営業活動により増加した純キャッシュが2,404億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが1,782億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前年度比1,550億円減少の622億円の収入となりました。これに対し、財務活動により減少した純キャッシュは1,282億円となったこと等から、現金及び預金等期末残高は、前年度末比632億円減少の5,991億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や支払手形及び買掛金の支払の増加等により、前年度比1,255億円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加等により、前年度比295億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払の増加等により、前年度比47億円の支出増加となりました。

キャッシュ・フロー



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
● フリー・キャッシュ・フロー

連結貸借対照表

三菱電機株式会社及び連結子会社

2018年3月31日及び2017年3月31日現在

	金額(百万円)		金額(千米ドル) (注記2)
	2018	2017	2018
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金等	¥ 599,199	¥ 662,469	\$ 5,652,821
受取手形及び売掛金(注記4、6及び16)	1,087,593	1,037,201	10,260,311
棚卸資産(注記5)	741,782	643,040	6,997,943
前払費用及びその他の流動資産(注記1(aa)、15及び19)	177,919	157,975	1,678,482
流動資産計	2,606,493	2,500,685	24,589,557
長期債権及び投資:			
長期営業債権(注記18)	1,965	2,815	18,538
投資有価証券及びその他(注記3、11、18及び19)	410,715	421,455	3,874,670
関連会社に対する投資(注記6)	203,580	197,480	1,920,566
長期債権及び投資計	616,260	621,750	5,813,774
有形固定資産(注記19、20及び21):			
土地	112,647	113,241	1,062,708
建物及び構築物	852,574	807,201	8,043,151
機械装置及びその他の有形固定資産	1,964,737	1,891,377	18,535,255
建設仮勘定	43,313	56,160	408,612
	2,973,271	2,867,979	28,049,726
減価償却累計額	2,232,823	2,135,368	21,064,368
有形固定資産計	740,448	732,611	6,985,358
その他の資産(注記1(aa)、8、10、19及び20)	301,358	317,224	2,843,000
資産合計	¥4,264,559	¥4,172,270	\$40,231,689

連結財務諸表注記参照

	金額(百万円)		金額(千米ドル) (注記2)
	2018	2017	2018
負債及び資本の部			
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥ 56,042	¥ 60,868	\$ 528,698
1年以内に期限の到来する社債及び 長期借入金(注記7、18及び21)	66,388	63,500	626,302
支払手形及び買掛金(注記6及び9)	719,404	780,202	6,786,830
未払費用(注記17)	361,948	363,849	3,414,604
未払法人税等(注記10)	33,179	26,295	313,009
その他の流動負債(注記11、15及び19)	234,406	231,047	2,211,378
流動負債計	1,471,367	1,525,761	13,880,821
社債及び長期借入金(注記7、18及び21)	189,055	227,756	1,783,538
退職給付引当金(注記11)	171,017	194,990	1,613,368
その他の固定負債(注記1(aa)、10及び17)	68,975	83,055	650,707
負債合計	1,900,414	2,031,562	17,928,434
株主資本:			
資本金(注記12):			
授権株式数 8,000,000,000株			
2018年3月31日及び2017年3月31日現在 発行済株式数 2,147,201,551株	175,820	175,820	1,658,679
資本剰余金(注記12)	213,250	212,530	2,011,793
利益準備金	69,382	68,482	654,547
その他の剰余金	1,788,359	1,586,075	16,871,312
その他の包括利益(損失)累計額(注記3、10、11、13及び15)	14,472	(2,052)	136,528
自己株式			
2018年3月31日現在 1,493,460株			
2017年3月31日現在 1,059,870株	(1,928)	(1,228)	(18,189)
株主資本計	2,259,355	2,039,627	21,314,670
非支配持分	104,790	101,081	988,585
資本合計	2,364,145	2,140,708	22,303,255
契約債務及び偶発債務(注記17)			
負債及び資本合計	¥4,264,559	¥4,172,270	\$40,231,689

連結損益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	(注記2)
収益:				
売上高(注記6)	¥4,431,198	¥4,238,666	¥4,394,353	\$41,803,755
受取利息及び受取配当金(注記6)	8,611	7,653	8,573	81,236
持分法による投資利益(注記6)	22,261	21,508	29,433	210,009
その他の収益(注記3、13、15及び20)	29,542	31,824	22,570	278,698
収益合計	4,491,612	4,299,651	4,454,929	42,373,698
売上原価及び費用:				
売上原価(注記11及び21)	3,030,902	2,950,729	3,071,435	28,593,415
販売費及び一般管理費(注記11、20及び21)	868,812	829,425	826,232	8,196,340
研究開発費	192,966	184,964	187,032	1,820,434
固定資産減損損失(注記19及び20)	19,881	3,444	8,482	187,557
支払利息	2,727	3,225	3,495	25,726
その他の費用(注記13、15、16、17及び20)	11,746	31,615	39,777	110,811
売上原価及び費用合計	4,127,034	4,003,402	4,136,453	38,934,283
税金等調整前当期純利益	364,578	296,249	318,476	3,439,415
法人税等(注記10):				
当期税額	62,213	55,518	52,691	586,915
法人税等の期間配分調整額	20,026	17,966	24,355	188,925
	82,239	73,484	77,046	775,840
当期純利益	282,339	222,765	241,430	2,663,575
非支配持分帰属損益	10,459	12,272	12,936	98,669
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 271,880	¥ 210,493	¥ 228,494	\$ 2,564,906
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(注記14):				
			金額(円)	金額(米ドル)
基本的	¥126.70	¥98.07	¥106.43	\$1.195
希薄化後	—	—	—	—

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	(注記2)
当期純利益	¥282,339	¥222,765	¥ 241,430	\$2,663,575
その他の包括利益(損失)税効果調整後(注記13):				
為替換算調整額	17,023	(22,968)	(70,881)	160,594
年金負債調整額(注記11)	15,857	26,096	(86,516)	149,595
有価証券未実現損益(注記3)	(14,875)	42,684	(25,498)	(140,330)
デリバティブ未実現損益(注記15)	(88)	136	(8)	(830)
合計	17,917	45,948	(182,903)	169,029
当期包括利益	300,256	268,713	58,527	2,832,604
非支配持分帰属当期包括利益	11,852	9,573	4,796	111,811
当社株主に帰属する当期包括利益	¥288,404	¥259,140	¥ 53,731	\$2,720,793

連結財務諸表注記参照

連結資本勘定計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度

金額(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	株主資本計	非支配持分	資本合計
2015年3月31日現在残高	¥175,820	¥211,155	¥64,058	¥1,267,438	¥124,064	¥ (332)	¥1,842,203	¥ 87,964	¥1,930,167
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				228,494			228,494		228,494
非支配持分帰属損益								12,936	12,936
その他の包括利益(損失)税効果調整後(注記13):									
為替換算調整額					(63,112)		(63,112)	(7,769)	(70,881)
年金負債調整額(注記11)					(86,123)		(86,123)	(393)	(86,516)
有価証券未実現損益(注記3)					(25,510)		(25,510)	12	(25,498)
デリバティブ未実現損益(注記15)					(18)		(18)	10	(8)
							53,731	4,796	58,527
利益準備金積立額			1,594	(1,594)					
連結子会社の取得								33,439	33,439
非支配持分との資本取引及びその他		844					844	(27,469)	(26,625)
当社株主への配当				(57,963)			(57,963)		(57,963)
自己株式の取得						(43)	(43)		(43)
自己株式の処分		0				1	1		1
2016年3月31日現在残高	¥175,820	¥211,999	¥65,652	¥1,436,375	¥ (50,699)	¥ (374)	¥1,838,773	¥ 98,730	¥1,937,503
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				210,493			210,493		210,493
非支配持分帰属損益								12,272	12,272
その他の包括利益(損失)税効果調整後(注記13):									
税効果調整後(注記13):									
為替換算調整額					(21,312)		(21,312)	(1,656)	(22,968)
年金負債調整額(注記11)					27,238		27,238	(1,142)	26,096
有価証券未実現損益(注記3)					42,610		42,610	74	42,684
デリバティブ未実現損益(注記15)					111		111	25	136
							259,140	9,573	268,713
利益準備金積立額			2,830	(2,830)					
非支配持分との資本取引及びその他		531					531	(7,222)	(6,691)
当社株主への配当				(57,963)			(57,963)		(57,963)
自己株式の取得						(854)	(854)		(854)
自己株式の処分		0				0	0		0
2017年3月31日現在残高	¥175,820	¥212,530	¥68,482	¥1,586,075	¥ (2,052)	¥(1,228)	¥2,039,627	¥101,081	¥2,140,708
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				271,880			271,880		271,880
非支配持分帰属損益								10,459	10,459
その他の包括利益(損失)税効果調整後(注記13):									
為替換算調整額					15,614		15,614	1,409	17,023
年金負債調整額(注記11)					15,918		15,918	(61)	15,857
有価証券未実現損益(注記3)					(14,939)		(14,939)	64	(14,875)
デリバティブ未実現損益(注記15)					(69)		(69)	(19)	(88)
							288,404	11,852	300,256
利益準備金積立額			900	(900)					
非支配持分との資本取引及びその他		720					720	(8,143)	(7,423)
当社株主への配当				(68,696)			(68,696)		(68,696)
自己株式の取得						(700)	(700)		(700)
自己株式の処分		0				0	0		0
2018年3月31日現在残高	¥175,820	¥213,250	¥69,382	¥1,788,359	¥ 14,472	¥(1,928)	¥2,259,355	¥104,790	¥2,364,145

金額(千米ドル)(注記2)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	自己株式	株主資本計	非支配持分	資本合計
2017年3月31日現在残高	\$1,658,679	\$2,005,000	\$646,057	\$14,962,972	\$(19,359)	\$(11,585)	\$19,241,764	\$953,595	\$20,195,359
包括利益(損失):									
当社株主に帰属する当期純利益				2,564,906			2,564,906		2,564,906
非支配持分帰属損益								98,669	98,669
その他の包括利益(損失)税効果調整後(注記13):									
為替換算調整額					147,302		147,302	13,292	160,594
年金負債調整額(注記11)					150,170		150,170	(575)	149,595
有価証券未実現損益(注記3)					(140,934)		(140,934)	604	(140,330)
デリバティブ未実現損益(注記15)					(651)		(651)	(179)	(830)
							2,720,793	111,811	2,832,604
利益準備金積立額			8,490	(8,490)					
非支配持分との資本取引及びその他		6,793					6,793	(76,821)	(70,028)
当社株主への配当				(648,076)			(648,076)		(648,076)
自己株式の取得						(6,604)	(6,604)		(6,604)
自己株式の処分		0				0	0		0
2018年3月31日現在残高	\$1,658,679	\$2,011,793	\$654,547	\$16,871,312	\$136,528	\$(18,189)	\$21,314,670	\$988,585	\$22,303,255

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度

	金額(百万円)			金額(千米ドル) (注記2)
	2018	2017	2016	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥282,339	¥222,765	¥241,430	\$2,663,575
営業活動により増加した純キャッシュへの調整:				
有形固定資産減価償却費	154,559	141,584	145,249	1,458,104
有形固定資産の減損	19,330	3,344	5,766	182,358
固定資産の売却却損益	(1,122)	(542)	2,159	(10,585)
法人税等の期間配分調整額	20,026	17,966	24,355	188,925
有価証券等の売却損益	(23,622)	(2,243)	(1,511)	(222,849)
子会社売却損益	884	(14,569)	—	8,340
有価証券等の評価損	680	1,216	1,110	6,415
持分法による投資利益	(22,261)	(21,508)	(29,433)	(210,009)
受取手形及び売掛金の減少(増加)	(45,827)	(21,580)	1,583	(432,330)
棚卸資産の減少(増加)	(95,357)	(7,576)	39,220	(899,594)
その他資産の減少(増加)	(21,644)	19,239	7,612	(204,189)
支払手形及び買掛金の増加(減少)	(48,428)	20,853	(21,754)	(456,868)
未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	(21,328)	(31,590)	(53,706)	(201,208)
その他負債の増加(減少)	1,970	(6,253)	(39,104)	18,585
その他	40,251	44,844	43,701	379,726
営業活動により増加した純キャッシュ	240,450	365,950	366,677	2,268,396
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得	(186,792)	(167,165)	(182,251)	(1,762,189)
固定資産売却収入	3,005	9,049	2,400	28,349
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	(8,518)	(6,007)	(13,285)	(80,358)
メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社株式の取得(取得時現金控除後)	—	—	(50,587)	—
有価証券等の売却収入	36,072	10,774	8,511	340,302
子会社の売却収入(売却時現金控除後)	(878)	12,786	—	(8,283)
貸付金の減少(増加)	(834)	13,878	(854)	(7,868)
その他	(20,274)	(21,947)	(19,377)	(191,264)
投資活動に投入した純キャッシュ	(178,219)	(148,632)	(255,443)	(1,681,311)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
社債及び長期借入金による調達額	20,180	145	110,108	190,377
社債及び長期借入金の返済額	(64,186)	(58,489)	(93,163)	(605,528)
短期借入金の増加(減少)	(5,974)	350	(13,912)	(56,357)
配当金の支払	(68,696)	(57,963)	(57,963)	(648,076)
自己株式の取得	(700)	(854)	(43)	(6,604)
自己株式の処分	0	0	1	0
メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社の非支配持分の取得	—	—	(21,825)	—
その他	(8,915)	(6,684)	(5,347)	(84,104)
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ	(128,291)	(123,495)	(82,144)	(1,210,292)
為替変動によるキャッシュへの影響額	2,790	(5,524)	(23,437)	26,320
現金及び預金等純増加(減少)額	(63,270)	88,299	5,653	(596,887)
現金及び預金等期首残高	662,469	574,170	568,517	6,249,708
現金及び預金等期末残高	¥599,199	¥662,469	¥574,170	\$5,652,821

(注)メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社は社名変更し、2018年3月31日現在において、メヒット・ホールディングス社となっている。

連結財務諸表注記参照

(1) 表示方法の基礎及び主要な会計方針の要約

(a) 経営活動の概況

三菱電機株式会社（以下「当社」）は、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。

当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

2018年3月31日に終了した年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム24%、産業メカトロニクス28%、情報通信システム9%、電子デバイス4%、家庭電器20%、その他15%となっている。

当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、2018年3月31日に終了した年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本55%、北米9%、アジア24%、欧州10%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社（23生産拠点）を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(b) 表示方法の基礎

当社及び子会社は、会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計帳簿を保持している。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠させるために必要な調整を行い、連結財務諸表を作成している。

(c) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、親会社及び子会社（重要でない子会社を除く。）の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。

親会社が支配力を有していないが重要な影響を及ぼさうる、コーポレート・ジョイントベンチャー及び株式所有割合が20%から50%の関連会社への投資については、持分法により計算した価額をもって計上している。株式所有割合が20%未満または親会社が重要な影響を及ぼさない投資については、投資原価で計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

(d) 見積りの使用

当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要

項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、のれん及びその他の無形資産、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

(e) 現金及び預金等

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めている。

(f) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

市場価格のある売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益（損失）累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな取得価額として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

(g) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

(h) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

(i) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(j) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(k) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認容される可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その財務諸表への影響を認識している。

(l) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(m) 退職給付

当社は、年度末において年金制度の積立状況（年金資産の公正価値と予測給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益（損失）累計額に計上している。その他の包括利益（損失）累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(n) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

(o) 研究開発費及び広告宣伝費

当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。

(p) 物流費用

当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。

(q) 1株当たり当期純利益

当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を、当社株主に帰属する当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。

(r) 外貨換算

当社は、外貨建債権債務の円換算について期末日レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

(s) 金融派生商品

当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。

また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。

(t) 証券化取引

当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

(u) 長期性資産の減損

当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額がその見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額と売却費用

控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。

(v) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却せず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。減損テストでは、報告単位の公正価値とのれんを含む帳簿価額を比較し、帳簿価額が公正価値を上回る場合、のれんの帳簿価額を上限として、帳簿価額と公正価値の差額を減損損失として認識する。また耐用年数が確定できるその他の無形資産は、その耐用年数で償却し、かつ長期性資産の減損に関する検討と同様の方法で減損テストをしている。

(w) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

(x) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(y) 資産除去債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(z) 組替再表示

当社は、当年度の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

(aa) 新会計基準の適用

当社は、2018年3月31日に終了した年度より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update 2015-17「繰延税金に関する貸借対照表上の分類」(会計基準編纂書740「法人所得税」の改訂)を適用し、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位または課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺して開示している。これに伴い、過年度についても組替再表示しており、

連結貸借対照表の「流動資産」のうち「前払費用及びその他の流動資産」に含まれていた繰延税金資産及び「その他の固定負債」に含まれていた繰延税金負債を、それぞれ「その他の資産」へ組替えている。

なお、当社は、連結財務諸表について、2019年3月31日に終了する年度から従来の米国会計基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用する予定であるため、2018年4月1日以降に適用される予定の米国会計基準については記載していない。

(2) 米ドルによる表示額

当社は、連結財務諸表を日本円で記載しており、専ら読者の便宜のために、2018年3月末現在の東京外国為替市場における概ねその実勢為替相場1米ドル=106円により米ドルに換算された金額を表示している。米ドル表示は、記載された円の金額が当該レートにて米ドルに換金されうることと示していると解すべきものではない。

(3) 有価証券

投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する2018年及び2017年3月31日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総末実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。

	金額(百万円)			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
2018:				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥85,910	¥176,080	¥1,101	¥260,889
負債証券	200	—	3	197
	<u>¥86,110</u>	<u>¥176,080</u>	<u>¥1,104</u>	<u>¥261,086</u>

	金額(百万円)			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
2017:				
売却可能有価証券:				
持分証券	¥91,546	¥199,654	¥903	¥290,297
負債証券	200	—	2	198
	<u>¥91,746</u>	<u>¥199,654</u>	<u>¥905</u>	<u>¥290,495</u>

	金額(千米ドル)			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
2018:				
売却可能有価証券:				
持分証券	\$810,472	\$1,661,132	\$10,387	\$2,461,217
負債証券	1,886	—	28	1,858
	<u>\$812,358</u>	<u>\$1,661,132</u>	<u>\$10,415</u>	<u>\$2,463,075</u>

負債証券は、投資信託である。

売却可能有価証券における関連税額及び非支配持分控除後の純未実現利益額は、2018年及び2016年3月31日に終了した各年度においてそれぞれ14,939百万円(140,934千米ドル)及び25,510百万円減少し、2017年3月31日に終了した年度においては42,610百万円増加している。

2018年及び2017年3月31日現在における市場性のない株式の取得原価は、16,791百万円(158,406千米ドル)及び15,162百万円である。

2018年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年内償還	¥ 200	¥ 197	\$ 1,886	\$ 1,858
市場性のある株式	85,910	260,889	810,472	2,461,217
	<u>¥86,110</u>	<u>¥261,086</u>	<u>\$812,358</u>	<u>\$2,463,075</u>

2018年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	金額(百万円)					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
売却可能有価証券:						
持分証券	¥6,839	¥441	¥1,257	¥660	¥8,096	¥1,101
負債証券	—	—	197	3	197	3
	<u>¥6,839</u>	<u>¥441</u>	<u>¥1,454</u>	<u>¥663</u>	<u>¥8,293</u>	<u>¥1,104</u>

	金額(千米ドル)					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
売却可能有価証券:						
持分証券	\$64,519	\$4,160	\$11,858	\$6,227	\$76,377	\$10,387
負債証券	—	—	1,858	28	1,858	28
	<u>\$64,519</u>	<u>\$4,160</u>	<u>\$13,716</u>	<u>\$6,255</u>	<u>\$78,235</u>	<u>\$10,415</u>

未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否か等を考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
売却額	¥29,166	¥5,037	¥3,834	\$275,151
実現利益	23,509	2,681	1,488	221,783
実現損失	23	593	3	217

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う重要な減損はなかった。

(4) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
受取手形	¥ 99,267	¥ 93,612	\$ 936,481
売掛金	999,660	951,962	9,430,755
貸倒引当金	(11,334)	(8,373)	(106,925)
	<u>¥1,087,593</u>	<u>¥1,037,201</u>	<u>\$10,260,311</u>

(5) 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
仕掛品	¥315,592	¥278,237	\$2,977,283
控除: 前受金	25,926	24,708	244,585
	289,666	253,529	2,732,698
原材料	132,637	111,641	1,251,292
製品	319,479	277,870	3,013,953
	<u>¥741,782</u>	<u>¥643,040</u>	<u>\$6,997,943</u>

(6) 関連会社に対する投資

2018年及び2017年3月31日現在、また、2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における、持分法を適用している関連会社(東芝三菱電機産業システム(株)、上海三菱電機有限公司等)の要約財務情報は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
財政状態			
流動資産	¥1,356,408	¥1,309,367	\$12,796,302
有形固定資産	115,759	119,389	1,092,066
その他の資産	137,926	129,224	1,301,189
資産合計	<u>¥1,610,093</u>	<u>¥1,557,980</u>	<u>\$15,189,557</u>
流動負債	¥ 880,835	¥ 885,052	\$ 8,309,764
固定負債	165,130	127,051	1,557,830
負債合計	1,045,965	1,012,103	9,867,594
資本合計	564,128	545,877	5,321,963
負債・資本合計	<u>¥1,610,093</u>	<u>¥1,557,980</u>	<u>\$15,189,557</u>

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
経営成績				
売上高	¥1,313,676	¥1,290,406	¥1,363,861	\$12,393,170
関連会社株主に帰属する当期純利益	60,238	58,124	76,158	568,283

2018年及び2017年3月31日現在、また、2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における持分法を適用している関連会社との債権債務残高及び取引高は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
売掛金	¥70,266	¥58,497	\$662,887
買掛金	50,971	47,648	480,858

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
売上高	¥301,524	¥294,027	¥300,524	\$2,844,566
仕入高	138,797	141,545	139,666	1,309,406
受取配当金	18,739	18,538	18,084	176,783

持分法を適用している関連会社のうち、上場会社である8社に関する情報は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
株式の持分法による評価額	¥42,451	¥39,379	\$400,481
株式の市場価格	62,490	57,923	589,528

(7) 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
銀行等からの借入	¥56,042	¥60,868	\$528,698

2018年及び2017年3月31日現在における銀行等からの借入の加重平均利率は、それぞれ0.60%及び0.82%である。

2018年3月31日現在、当社及び子会社の未使用コミットメントラインは82,890百万円(781,981千米ドル)であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。

社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
銀行等からの借入金			
2018年3月31日現在 年利0.17%～6.83% 2025年最終満期			
2017年3月31日現在 年利0.15%～5.42% 2025年最終満期			
無担保	¥193,961	¥228,910	\$1,829,821
年率0.27%利付2019年満期、無担保社債	20,000	20,000	188,679
年率0.43%利付2021年満期、無担保社債	20,000	20,000	188,679
キャピタル・リース債務	21,482	22,346	202,661
	255,443	291,256	2,409,840
控除：1年以内に期限の到来する額	66,388	63,500	626,302
	¥189,055	¥227,756	\$1,783,538

社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了の各年度	金額(百万円)	金額(千米ドル)
2019年	¥ 66,388	\$ 626,302
2020年	47,508	448,189
2021年	41,888	395,170
2022年	36,974	348,811
2023年	48,650	458,962
2024年以降	14,035	132,406
合計	<u>¥255,443</u>	<u>\$2,409,840</u>

大部分の銀行等からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して借入先からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該借入先に対する一切の債務に充当されることが記載されている。

(8) のれん及びその他の無形資産

2018年及び2017年3月31日現在におけるのれんを除く無形資産の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
2018:			
償却無形資産:			
ソフトウェア	¥119,382	¥ 79,761	¥39,621
顧客関係	30,050	5,985	24,065
その他	35,630	19,853	15,777
小計	185,062	105,599	79,463
非償却無形資産	2,617	—	2,617
合計	<u>¥187,679</u>	<u>¥105,599</u>	<u>¥82,080</u>

	金額(百万円)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
2017:			
償却無形資産:			
ソフトウェア	¥108,287	¥70,359	¥37,928
顧客関係	27,628	3,180	24,448
その他	33,867	16,093	17,774
小計	169,782	89,632	80,150
非償却無形資産	2,791	—	2,791
合計	<u>¥172,573</u>	<u>¥89,632</u>	<u>¥82,941</u>

	金額(千米ドル)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
2018:			
償却無形資産:			
ソフトウェア	\$1,126,245	\$752,462	\$373,783
顧客関係	283,491	56,462	227,029
その他	336,132	187,292	148,840
小計	1,745,868	996,216	749,652
非償却無形資産	24,689	—	24,689
合計	<u>\$1,770,557</u>	<u>\$996,216</u>	<u>\$774,341</u>

2018年及び2017年3月31日に終了した年度において取得した償却無形資産は、それぞれ19,674百万円(185,604千米ドル)及び19,250百万円であり、主にソフトウェアの取得である。

また、2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における無形資産の償却費は、それぞれ24,330百万円(229,528千米ドル)、22,663百万円及び19,006百万円である。

なお、今後5年間における見積償却費は次のとおりである。

3月31日終了の各年度	金額(百万円)	金額(千米ドル)
2019年	¥20,365	\$192,123
2020年	15,374	145,038
2021年	9,875	93,160
2022年	6,192	58,415
2023年	4,616	43,547

2018年及び2017年3月31日に終了した各年度におけるのれんの変動は、次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
期首残高	¥59,890	¥63,979	\$565,000
取得	1,102	—	10,396
為替換算調整額等	3,108	(4,089)	29,321
期末残高	¥64,100	¥59,890	\$604,717

2018年及び2017年3月31日現在におけるのれんは、主に家庭電器事業セグメントにそれぞれ58,974百万円(556,358千米ドル)及び55,840百万円計上している。

(9) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
支払手形	¥ 89,661	¥127,585	\$ 845,858
買掛金	629,743	652,617	5,940,972
	¥719,404	¥780,202	\$6,786,830

(10) 法人税等

法人税等総額は以下の項目に配分されている。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
税金等調整前当期純利益	¥82,239	¥73,484	¥ 77,046	\$775,840
資本の部—その他の包括利益(損失)累計額:				
為替換算調整額	1,684	(3,690)	(5,551)	15,887
年金負債調整額	6,469	12,542	(40,390)	61,028
有価証券未実現損益	(8,403)	15,229	(8,558)	(79,274)
デリバティブ未実現損益	(21)	38	(20)	(198)
	¥81,968	¥97,603	¥ 22,527	\$773,283

法人税等の期間配分調整額の主な内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
繰延税金資産に係る評価引当金残高の増減	¥ (7,712)	¥ (5,925)	¥ (5,130)	\$ (72,755)
その他	27,738	23,891	29,485	261,680
	<u>¥20,026</u>	<u>¥17,966</u>	<u>¥24,355</u>	<u>\$188,925</u>

当社は所得に対して種々の税金を課せられており、2018年及び2017年3月31日に終了した年度における法定実効税率は約31.0%、2016年3月31日に終了した年度における法定実効税率は約33.0%である。

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と税金等調整前当期純利益に対する実効税率との差異は次のとおりである。

	2018	2017	2016
法定実効税率	31.0%	31.0%	33.0%
評価引当金の増減額	(2.1)	(2.0)	(4.3)
未実現消去に係る税効果調整	(0.9)	(1.1)	(0.5)
税務上損金算入されない費用	0.6	0.6	1.1
海外税率差異	(5.7)	(6.2)	(6.6)
税額控除	(2.5)	(2.4)	(2.5)
未分配利益に係る税効果	0.0	2.8	1.6
税率の変更	(0.2)	0.0	4.4
その他	2.4	2.1	(2.0)
税金等調整前当期純利益に対する実効税率	<u>22.6%</u>	<u>24.8%</u>	<u>24.2%</u>

2018年及び2017年3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 4,694	¥ 9,610	\$ 44,283
未払費用	88,085	90,683	830,991
有形固定資産	42,046	39,510	396,660
棚卸資産	23,417	21,276	220,915
年金負債調整額	79,397	85,928	749,028
繰越欠損金	11,772	18,480	111,057
その他	57,248	59,693	540,075
繰延税金資産総額	306,659	325,180	2,893,009
評価引当金	(31,249)	(38,961)	(294,802)
繰延税金資産純額	275,410	286,219	2,598,207
繰延税金負債:			
退職給付信託設定	26,122	26,122	246,434
有形固定資産	6,973	5,556	65,783
有価証券未実現利益	36,287	38,122	342,330
その他	73,924	68,733	697,396
繰延税金負債総額	143,306	138,533	1,351,943
差引純繰延税金資産	<u>¥132,104</u>	<u>¥147,686</u>	<u>\$1,246,264</u>

2016年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当金は44,886百万円であり、2018年及び2017年3月31日に終了した各年度においてそれぞれ7,712百万円(72,755千ドル)、5,925百万円減少した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、経営者は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定される。経営者は、その評価にあたり、予定される繰延税金負

債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。

2018年3月31日現在、将来の課税所得と相殺し得る一部の子会社の法人税及び地方税の欠損金繰越額は51,161百万円(482,651千ドル)及び66,115百万円(623,726千ドル)であり、これらの欠損金繰越額のうち一部は繰越期限はない。繰越期限があるものについては、いずれも主として2020年3月31日に終了する年度に到来する。

2018年及び2017年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
その他の資産	¥142,093	¥162,169	\$1,340,500
その他の固定負債	(9,989)	(14,483)	(94,236)
	¥132,104	¥147,686	\$1,246,264

子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債を計上している。そのうち、一部の国内子会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないため、その未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。

2018年及び2017年3月31日現在において、当社には、重要性のある未認識税務ベネフィットはないが、今後の税務調査等の結果により、将来の実効税率に影響を与える可能性がある。

追加納税等に関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めて計上している。なお、2018年及び2017年3月31日現在における、連結貸借対照表上の

未払利息及び課徴金、並びに2018年、2017年及び2016年3月31日現在における連結損益計算書上の利息及び課徴金の金額に重要性はない。

当社及び子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしており、主要な租税管轄区における税務調査未了年は次のとおりである。

国または地域	税務調査未了年
日本	2011—2018年
アメリカ	2015—2018年
タイ	2013—2018年
欧州	2013—2018年

(11) 退職給付

当社は、従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。

従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された退職金ポイントに基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降、一時金または年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。

当社は、2005年3月31日に終了した年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、2005年4月1日より従業

員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。

国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度または企業年金基金制度を設けている。

なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出年金制度を採用している。

当社は、年度末において年金資産の公正価値及び予測給付債務を測定し、年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。

債務及び積立状況

予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首及び期末残高の調整は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
予測給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥1,139,913	¥1,167,468	\$10,753,896
勤務費用	35,487	35,939	334,783
利息費用	7,280	5,835	68,679
従業員拠出額	1,010	1,019	9,528
数理計算上の損失(利益)	14,035	(5,969)	132,406
給付額	(60,193)	(66,616)	(567,858)
連結範囲の異動等	1,706	2,237	16,094
予測給付債務期末残高	1,139,238	1,139,913	10,747,528
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	1,015,173	964,489	9,577,104
資産の実際収益	50,178	44,942	473,377
事業主拠出額	27,358	49,504	258,094
従業員拠出額	833	825	7,859
給付額	(39,600)	(45,948)	(373,585)
連結範囲の異動等	1,280	1,361	12,075
年金資産の公正価値期末残高	1,055,222	1,015,173	9,954,924
積立状況	¥ (84,016)	¥ (124,740)	\$ (792,604)

2018年及び2017年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
投資有価証券及びその他	¥ 90,197	¥ 73,705	\$ 850,915
その他の流動負債	(3,196)	(3,455)	(30,151)
退職給付引当金	(171,017)	(194,990)	(1,613,368)
	¥ (84,016)	¥(124,740)	\$ (792,604)

2018年及び2017年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
数理計算上の損失	¥273,229	¥305,590	\$2,577,632
過去勤務費用	(9,627)	(20,197)	(90,821)
	¥263,602	¥285,393	\$2,486,811

確定給付制度の累積給付債務は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
累積給付債務	¥1,131,932	¥1,132,807	\$10,678,604

退職給付費用及びその他の包括利益(損失)の内訳

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における退職給付費用計上額の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
勤務費用	¥ 36,497	¥ 36,958	¥ 33,980	\$ 344,311
予測給付債務の利息費用	7,280	5,835	11,403	68,679
年金資産の期待収益	(17,274)	(16,593)	(16,482)	(162,962)
過去勤務費用の償却	(10,570)	(10,596)	(12,044)	(99,717)
数理計算上の損失の償却	14,161	17,551	12,077	133,594
純退職給付費用	30,094	33,155	28,934	283,905
従業員拠出額	(1,010)	(1,019)	(1,033)	(9,528)
退職給付費用計上額	¥ 29,084	¥ 32,136	¥ 27,901	\$ 274,377

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度におけるその他の包括利益(損失)で認識された年金資産と予測給付債務のその他の変化は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
数理計算上の損失(利益)の発生額	¥(18,200)	¥(31,951)	¥126,876	\$ (171,698)
数理計算上の損失の償却	(14,161)	(17,551)	(12,077)	(133,594)
過去勤務費用の償却	10,570	10,596	12,044	99,717
	¥(21,791)	¥(38,906)	¥126,843	\$ (205,575)

2019年3月31日に終了する年度における数理計算上の損失及び過去勤務費用の見積償却額は次のとおりである。

	金額(百万円)	金額(千米ドル)
数理計算上の損失	¥ 11,910	\$ 112,358
過去勤務費用	(10,118)	(95,453)

数理計算上の前提条件

2018年及び2017年3月31日現在の退職給付債務の数理計算上の前提条件の加重平均値は次のとおりである。

	2018	2017
割引率	0.6%	0.7%
昇給率	1.7%	1.7%

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における退職給付費用の数理計算上の前提条件の加重平均値は次のとおりである。

	2018	2017	2016
割引率	0.7%	0.5%	1.0%
昇給率	1.7%	1.7%	1.7%
長期期待収益率	2.5%	2.5%	2.5%

長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。

年金資産

2018年及び2017年3月31日現在の年金資産の公正価値は次のとおりである。

	2018			金額(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純資産価値以外で評価するもの				
持分証券				
市場性のある株式	¥230,408	¥ —	¥ —	¥ 230,408
負債証券				
国債、公債及び社債	6,036	14,161	—	20,197
その他資産				
生保一般勘定	—	102,436	—	102,436
その他	—	49,407	—	49,407
純資産価値で評価するもの				
持分証券				
合同運用信託	—	—	—	154,156
負債証券				
合同運用信託	—	—	—	387,779
その他資産				
その他	—	—	—	110,839
年金資産合計	¥236,444	¥166,004	¥ —	¥1,055,222

(注)

- 1 純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類していない。
- 2 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。
- 3 持分証券の合同運用信託は、約40%を国内株式、約60%を外国株式に投資している。
- 4 負債証券の合同運用信託は、約50%を国内債券、約50%を外国債券に投資している。
- 5 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

	2017			金額(百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純資産価値以外で評価するもの				
持分証券				
市場性のある株式	¥211,657	¥ —	¥ —	¥ 211,657
負債証券				
国債、公債及び社債	5,414	14,804	—	20,218
その他資産				
生保一般勘定	—	101,100	—	101,100
その他	—	47,585	—	47,585
純資産価値で評価するもの				
持分証券				
合同運用信託	—	—	—	179,368
負債証券				
合同運用信託	—	—	—	373,851
その他資産				
その他	—	—	—	81,394
年金資産合計	¥217,071	¥163,489	¥ —	¥1,015,173

(注)

- 1 純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類していない。
- 2 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。
- 3 持分証券の合同運用信託は、約30%を国内株式、約70%を外国株式に投資している。
- 4 負債証券の合同運用信託は、約60%を国内債券、約40%を外国債券に投資している。
- 5 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

金額(千米ドル)

	2018			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
持分証券				
市場性のある株式	\$2,173,660	\$ —	\$ —	\$2,173,660
負債証券				
国債、公債及び社債	56,944	133,594	—	190,538
その他資産				
生保一般勘定	—	966,377	—	966,377
その他	—	466,104	—	466,104
純資産価値で評価するもの				
持分証券				
合同運用信託	—	—	—	1,454,302
負債証券				
合同運用信託	—	—	—	3,658,292
その他資産				
その他	—	—	—	1,045,651
年金資産合計	<u>\$2,230,604</u>	<u>\$1,566,075</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$9,954,924</u>

投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。

当社の政策資産構成は、大きく5つの資産区分に分類される。約18%を持分証券、約65%を負債証券及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定(以下「生保一般勘定」という。)、約8%をヘッジファンド、約8%を長期のオルタナティブ投資、約1%を現預金で運用する方針としている。年

金資産は、選定に当たり内容を精査した上、適切な分散投資を行っている。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記19に記載している。

公正価値の階層は、公正価値を測定する際の時価を分類したものである。

レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2に該当する資産は、主に社債及び生保一般勘定である。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格で評価している。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された元本額に約定利息を加算した価額で評価している。

純資産価値で評価する資産は、合同運用信託、ヘッジファンド及び長期のオルタナティブ投資で、運用機関により計算された純資産価値で評価している。

キャッシュ・フロー

2019年3月31日に終了する年度において、退職給付制度に対して27,107百万円(255,726千米ドル)の拠出を見込んでいる。

予想将来給付額は次のとおりである。

3月31日終了の各年度	金額(百万円)	金額(千米ドル)
2019年	¥ 58,390	\$ 550,849
2020年	56,611	534,066
2021年	57,052	538,226
2022年	56,432	532,377
2023年	55,545	524,009
2024年-2028年	255,681	2,412,085

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ10,881百万円(102,651千米ドル)、10,155百万円及び10,265百万円である。

(12) 資本

2018年及び2017年3月31日に終了した各年度における普通株式の変動は次のとおりである。

	株式数	
	2018	2017
発行済株式数:		
期首株式数	2,147,201,551	2,147,201,551
期末株式数	2,147,201,551	2,147,201,551

1982年10月1日以降発行された転換社債及びワラント行使による普通株式への転換は日本の旧商法に基づき会計処理されており、転換価格及び行使価格の2分の1ずつがそれぞれ資本金及び資本剰余金に計上された。

2006年5月1日より施行された日本の会社法では、当社及び国内子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を、資本準備金と利益準備金の合計が各社毎の資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを要求している。これらの資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議により欠損金の填補に使用されたり、資本金へ振り替えられる可能性がある。

日本の会社法で規定されている分配可能額は、日本の会

計基準に基づいた会計帳簿の金額をもとに算出された金額である。この連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠させるための調整が含まれているが、会計帳簿の調整は行われておらず、したがって日本の会社法で規定される分配可能な留保利益額の決定に影響はしない。2018年3月31日現在、当社会計帳簿に計上されている分配可能な留保利益額は697,942百万円(6,584,358千米ドル)である。

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度に、その他の剰余金より分配された現金配当及び利益準備金繰入額は、各年度の支払配当額及び利益準備金積立額を示している。

(13) その他の包括利益(損失)

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)				
	2018				
	為替換算 調整額	年金負債 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	合計
期首残高	¥18,535	¥(156,993)	¥136,352	¥ 54	¥ (2,052)
振替前その他の包括利益	15,174	13,440	100	(75)	28,639
その他の包括利益累計額 からの振替金額	440	2,478	(15,039)	6	(12,115)
当期純変動額	15,614	15,918	(14,939)	(69)	16,524
期末残高	¥34,149	¥(141,075)	¥121,413	¥(15)	¥ 14,472

	金額(百万円)				
	2017				
	為替換算 調整額	年金負債 調整額	有価証券 未実現損益	デリバティブ 未実現損益	合計
期首残高	¥ 39,847	¥(184,231)	¥ 93,742	¥ (57)	¥(50,699)
振替前その他の包括利益	(21,312)	22,439	44,061	258	45,446
その他の包括利益累計額 からの振替金額	—	4,799	(1,451)	(147)	3,201
当期純変動額	(21,312)	27,238	42,610	111	48,647
期末残高	¥ 18,535	¥(156,993)	¥136,352	¥ 54	¥ (2,052)

金額(百万円)

	2016				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	¥102,959	¥ (98,108)	¥119,252	¥(39)	¥ 124,064
振替前その他の包括利益	(63,112)	(86,145)	(24,547)	(8)	(173,812)
その他の包括利益累計額からの振替金額	—	22	(963)	(10)	(951)
当期純変動額	(63,112)	(86,123)	(25,510)	(18)	(174,763)
期末残高	<u>¥ 39,847</u>	<u>¥(184,231)</u>	<u>¥ 93,742</u>	<u>¥(57)</u>	<u>¥ (50,699)</u>

金額(千米ドル)

	2018				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	\$174,858	\$(1,481,066)	\$1,286,340	\$ 509	\$ (19,359)
振替前その他の包括利益	143,151	126,793	943	(708)	270,179
その他の包括利益累計額からの振替金額	4,151	23,377	(141,877)	57	(114,292)
当期純変動額	147,302	150,170	(140,934)	(651)	155,887
期末残高	<u>\$322,160</u>	<u>\$(1,330,896)</u>	<u>\$1,145,406</u>	<u>\$(142)</u>	<u>\$ 136,528</u>

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度におけるその他の包括利益(損失)累計額から振替えられた金額は次のとおりである。

その他の包括利益累計額の詳細	2018		連結損益計算書において影響を受けた表示項目
	その他の包括利益累計額からの振替金額		
	金額 (百万円)	金額 (千米ドル)	
為替換算調整額			
	¥ 440	\$ 4,151	その他の費用
	440	4,151	税金等調整前
	—	—	法人税等
	440	4,151	税金等調整後
年金負債調整額			
過去勤務費用の償却	(10,570)	(99,717)	(注)
数理計算上の損失の償却	14,161	133,594	(注)
	3,591	33,877	税金等調整前
	(1,113)	(10,500)	法人税等
	2,478	23,377	税金等調整後
有価証券未実現損益			
売却による実現	(23,486)	(221,566)	その他の収益
	(23,486)	(221,566)	税金等調整前
	8,447	79,689	法人税等
	(15,039)	(141,877)	税金等調整後
デリバティブ未実現損益			
	6	57	その他の費用
	6	57	税金等調整前
	0	0	法人税等
	6	57	税金等調整後
振替金額合計	<u>¥(12,115)</u>	<u>\$(114,292)</u>	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記11「退職給付」を参照。

金額(百万円)

その他の包括利益 累計額の詳細	2017	
	その他の包括利益 累計額からの振替金額	連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
年金負債調整額		
過去勤務費用の償却	¥(10,596)	(注)
数理計算上の損失の償却	17,551	(注)
	6,955	税金等調整前
	(2,156)	法人税等
	4,799	税金等調整後
有価証券未実現損益		
売却による実現	(2,088)	その他の収益
	(2,088)	税金等調整前
	637	法人税等
	(1,451)	税金等調整後
デリバティブ未実現損益		
	(200)	その他の収益
	(200)	税金等調整前
	53	法人税等
	(147)	税金等調整後
振替金額合計	¥ 3,201	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記11「退職給付」を参照。

金額(百万円)

その他の包括利益 累計額の詳細	2016	
	その他の包括利益 累計額からの振替金額	連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
年金負債調整額		
過去勤務費用の償却	¥(12,044)	(注)
数理計算上の損失の償却	12,077	(注)
	33	税金等調整前
	(11)	法人税等
	22	税金等調整後
有価証券未実現損益		
売却による実現	(1,485)	その他の収益
	(1,485)	税金等調整前
	522	法人税等
	(963)	税金等調整後
デリバティブ未実現損益		
	(18)	その他の収益
	(18)	税金等調整前
	8	法人税等
	(10)	税金等調整後
振替金額合計	¥ (951)	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記11「退職給付」を参照。

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度におけるその調整金額は次のとおりである。

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
2018:			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥ 16,858	¥(1,684)	¥ 15,174
当期に実現した損益の振替額	440	—	440
当期純変動額	17,298	(1,684)	15,614
年金負債調整額:			
当期発生額	18,796	(5,356)	13,440
当期に実現した損益の振替額	3,591	(1,113)	2,478
当期純変動額	22,387	(6,469)	15,918
有価証券未実現損益:			
当期発生額	144	(44)	100
当期に実現した損益の振替額	(23,486)	8,447	(15,039)
当期純変動額	(23,342)	8,403	(14,939)
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	(96)	21	(75)
当期に実現した損益の振替額	6	0	6
当期純変動額	(90)	21	(69)
その他の包括利益(損失)	¥ 16,253	¥ 271	¥ 16,524

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
2017:			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥(25,002)	¥ 3,690	¥(21,312)
当期に実現した損益の振替額	—	—	—
当期純変動額	(25,002)	3,690	(21,312)
年金負債調整額:			
当期発生額	32,825	(10,386)	22,439
当期に実現した損益の振替額	6,955	(2,156)	4,799
当期純変動額	39,780	(12,542)	27,238
有価証券未実現損益:			
当期発生額	59,927	(15,866)	44,061
当期に実現した損益の振替額	(2,088)	637	(1,451)
当期純変動額	57,839	(15,229)	42,610
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	349	(91)	258
当期に実現した損益の振替額	(200)	53	(147)
当期純変動額	149	(38)	111
その他の包括利益(損失)	¥ 72,766	¥(24,119)	¥ 48,647

	金額(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
2016:			
為替換算調整額:			
当期発生額	¥ (68,663)	¥ 5,551	¥ (63,112)
当期に実現した損益の振替額	—	—	—
当期純変動額	(68,663)	5,551	(63,112)
年金負債調整額:			
当期発生額	(126,546)	40,401	(86,145)
当期に実現した損益の振替額	33	(11)	22
当期純変動額	(126,513)	40,390	(86,123)
有価証券未実現損益:			
当期発生額	(32,583)	8,036	(24,547)
当期に実現した損益の振替額	(1,485)	522	(963)
当期純変動額	(34,068)	8,558	(25,510)
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	(20)	12	(8)
当期に実現した損益の振替額	(18)	8	(10)
当期純変動額	(38)	20	(18)
その他の包括利益(損失)	<u>¥(229,282)</u>	<u>¥54,519</u>	<u>¥(174,763)</u>

	金額(千米ドル)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
2018:			
為替換算調整額:			
当期発生額	\$ 159,038	\$(15,887)	\$ 143,151
当期に実現した損益の振替額	4,151	—	4,151
当期純変動額	163,189	(15,887)	147,302
年金負債調整額:			
当期発生額	177,321	(50,528)	126,793
当期に実現した損益の振替額	33,877	(10,500)	23,377
当期純変動額	211,198	(61,028)	150,170
有価証券未実現損益:			
当期発生額	1,358	(415)	943
当期に実現した損益の振替額	(221,566)	79,689	(141,877)
当期純変動額	(220,208)	79,274	(140,934)
デリバティブ未実現損益:			
当期発生額	(906)	198	(708)
当期に実現した損益の振替額	57	0	57
当期純変動額	(849)	198	(651)
その他の包括利益(損失)	<u>\$ 153,330</u>	<u>\$ 2,557</u>	<u>\$ 155,887</u>

(14) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出における、当社株主に帰属する当期純利益及び発行済株式数の調整内容は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
当社株主に帰属する当期純利益	¥271,880	¥210,493	¥228,494	\$2,564,906
潜在的普通株式による影響	—	—	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	¥271,880	¥210,493	¥228,494	\$2,564,906

	株式数		
	2018	2017	2016
平均発行済普通株式数	2,145,808,679	2,146,291,296	2,146,799,336
潜在的普通株式による影響	—	—	—
調整後発行済普通株式数	2,145,808,679	2,146,291,296	2,146,799,336

	金額(円)			金額(米ドル)
	2018	2017	2016	2018
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益:				
基本的	¥126.70	¥98.07	¥106.43	\$1.195
希薄化後	—	—	—	—

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注)役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上、平均発行済普通株式数の算定において控除する自己株式に含んでおり、2018年及び2017年3月31日に終了した年度における信託口所有当社株式の期中平均株式数は969,077株及び490,000株である。

(15) 金融派生商品及びヘッジ活動

外国為替リスク及び金利変動リスク

当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。

契約金額、想定元本金額及び信用リスク

先物為替予約、通貨スワップ、及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため信用リスクはほとんどないと判断している。

公正価値ヘッジ

いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外

国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。

当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で14ヵ月である。

当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額33百万円(311千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。

ヘッジ指定されていないデリバティブ取引

当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。

2018年及び2017年3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額の内訳は次のとおりである。

	2018	金額(百万円)		金額(千米ドル)
		2017	2018	
先物為替予約:				
外貨売予約	¥320,257	¥311,630		\$3,021,292
外貨買予約	118,547	123,655		1,118,368
通貨スワップ	144,435	127,763		1,362,594

2018年及び2017年3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

ヘッジ指定された金融派生商品	連結貸借対照表計上科目	金額(百万円)		デリバティブ資産
		2018	2017	見積公正価値 金額(千米ドル)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥30	¥103	\$283

ヘッジ指定された金融派生商品	連結貸借対照表計上科目	金額(百万円)		デリバティブ負債
		2018	2017	見積公正価値 金額(千米ドル)
先物為替予約	その他の流動負債	¥67	¥49	\$632

ヘッジ指定されていない金融派生商品	連結貸借対照表計上科目	金額(百万円)		デリバティブ資産
		2018	2017	見積公正価値 金額(千米ドル)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	¥4,721	¥1,485	\$44,538
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	—	14	—
合計		¥4,721	¥1,499	\$44,538

ヘッジ指定されていない金融派生商品	連結貸借対照表計上科目	金額(百万円)		デリバティブ負債
		2018	2017	見積公正価値 金額(千米ドル)
先物為替予約	その他の流動負債	¥ 490	¥2,920	\$ 4,623
通貨スワップ	その他の流動負債	2,641	1,414	24,915
合計		¥3,131	¥4,334	\$29,538

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約の連結損益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)		
	2018	2017	2016
先物為替予約	¥(96)	¥349	¥(38)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)		
		2018	2017	2016
先物為替予約	その他の収益(費用)	¥(6)	¥200	¥18

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

ヘッジ指定されていない 金融派生商品	損益認識された 損益の計上科目	金額(百万円)			金額(千米ドル)
		2018	2017	2016	2018
先物為替予約	その他の収益(費用)	¥ 577	¥ 2,451	¥(2,090)	\$ 5,444
通貨スワップ	その他の収益(費用)	(2,246)	(2,422)	278	(21,189)
金利スワップ	その他の収益(費用)	—	—	(32)	—
合計		¥(1,669)	¥ 29	¥(1,844)	\$ (15,745)

(16) 証券化取引

当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。

これらの取引において、当社は債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分を連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上し、回収不能見込額を反映するように会計処理している。2018年3月31日現在において劣後受益権を留保している取引はない。

証券化に関連する損失は、2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度において、それぞれ210百万円(1,981千米ドル)、237百万円及び389百万円であった。

なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。

証券化取引に関する特別目的会社及び銀行とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
新規証券化による収入	¥301,438	¥336,092	¥381,429	\$2,843,755

2018年及び2017年3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
売掛債権	¥1,154,237	¥1,131,407	\$10,889,028
控除：証券化した売掛債権	66,644	94,206	628,717
連結貸借対照表の残高	¥1,087,593	¥1,037,201	\$10,260,311

なお、2018年及び2017年3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。

(17) 契約債務及び偶発債務

2018年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、27,671百万円(261,047千米ドル)である。

日本の商慣行において、売掛金の回収として約束手形を受け取り、その後銀行に持ち込み割引くということは一般的に広く行われている。2018年3月31日現在、いくつかの子会社は手形割引389百万円(3,670千米ドル)に対し偶発債務を負っている。いくつかの子会社は、手形割引を売却として処理している。

2018年3月31日現在、重要な信用リスクの集中はない。

当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者は、法律専門家の助言を踏

まえた上で、これらの訴訟によって賠償があるとしても、連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。

当社は、自動車用部品等の販売に関する独占禁止法違反に関連し、民事訴訟を提起されている。これに関して、一部の製品購入者とは既に和解し和解金を支払っている。

自動車用部品等の競争法事案については、今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として、2018年3月31日現在において「その他の固定負債」に1,695百万円(15,991千米ドル)計上している。

2018年3月31日現在、保証債務に関する割引前の潜在的最高支払額の主な項目別の内訳は次のとおりである。

	金額(百万円)	金額(千米ドル)
銀行借入等に関する保証：		
従業員	¥1,414	\$13,340
関係会社等	532	5,019
その他	6,559	61,877
合計	¥8,505	\$80,236

なお、従業員に係る保証債務は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から11年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年である。

2018年及び2017年3月31日に終了した各年度における製品保証引当金の変動は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)
	2018	2017	2018
期首残高	¥57,990	¥55,834	\$547,075
当期増加額	52,250	49,956	492,925
当期減少額	50,229	47,627	473,858
為替換算調整額	(7)	(173)	(66)
期末残高	¥60,004	¥57,990	\$566,076

(18) 金融商品の公正価値

当社は、金融商品の公正価値の見積りにあたっては、以下の方法及び前提を用いている。

(a) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金及びその他の流動負債

短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。

(b) 投資有価証券及びその他

投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。

(c) 長期営業債権

長期営業債権は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。

(d) 社債及び長期借入金

社債は、マーケット・アプローチに基づき公表価格を使用して公正価値を算定しているため、レベル2に区分しており、長期借入金は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、除いている。

(e) 金融派生商品

主に先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップからなる金融派生商品の公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記15を参照)。

2018年及び2017年3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。

	金額(百万円)				金額(千米ドル)	
	2018		2017		2018	
	計上額	見積公正価値	計上額	見積公正価値	計上額	見積公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
市場性のある有価証券等	¥261,086	¥261,086	¥290,495	¥290,495	\$2,463,075	\$2,463,075
長期営業債権	1,965	1,935	2,815	2,784	18,538	18,255
負債:						
社債及び長期借入金(1年以内に期限の到来する額を含む)	233,961	231,418	268,910	266,961	2,207,179	2,183,189

公正価値の見積りの限界

公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

(19) 公正価値の測定

当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット

レベル2：直接的または間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：観察不能なインプット

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で評価している資産及び負債の2018年及び2017年3月31日現在における内訳は次のとおりである。なお、これらの資産及び負債については、それぞれ準拠している米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書の要求に基づき公正価値を測定している。

	金額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純資産価値以外で評価するもの				
資産:				
持分証券				
市場性のある株式	¥260,889	¥ —	¥ —	¥260,889
金融派生商品	—	4,751	—	4,751
負債:				
金融派生商品	—	3,198	—	3,198
純資産価値で評価するもの				
資産:				
負債証券				
投資信託	—	—	—	197

	金額(百万円)			
	2017			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
資産：				
持分証券				
市場性のある株式	¥290,297	¥ —	¥ —	¥290,297
金融派生商品	—	1,602	—	1,602
負債：				
金融派生商品	—	4,383	—	4,383
純資産価値で評価するもの				
資産：				
負債証券				
投資信託	—	—	—	198

	金額(千米ドル)			
	2018			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
資産：				
持分証券				
市場性のある株式	\$2,461,217	\$ —	\$ —	\$2,461,217
金融派生商品	—	44,821	—	44,821
負債：				
金融派生商品	—	30,170	—	30,170
純資産価値で評価するもの				
資産：				
負債証券				
投資信託	—	—	—	1,858

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。純資産価値で評価する資産は、投資信託であり、運用機関により計算された純資産価値で評価している。

なお、純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類していない。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

2018年3月31日において、一部の長期性資産を公正価値の14,289百万円(134,802千米ドル)まで減損している。この結果、2018年3月31日に終了した年度における長期性資産の減損は19,881百万円(187,557千米ドル)であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、主にマーケット・アプローチに基づき正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

2017年3月31日において、一部の長期性資産を公正価

値の6,475百万円まで減損している。この結果、2017年3月31日に終了した年度における長期性資産の減損は3,444百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、主にマーケット・アプローチに基づき正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

長期性資産の評価プロセスに関しては、「注記(1)表示方法の基礎及び主要な会計方針の要約(u)長期性資産の減損」に記載している。

(20) 損益に関する補足情報

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
広告宣伝費	¥(34,279)	¥(32,544)	¥(30,498)	\$ (323,387)
物流費用	(93,767)	(86,990)	(86,963)	(884,594)
為替差損	(4,046)	(9,932)	(14,269)	(38,170)
子会社売却益	—	14,569	—	—
災害損失	—	(8,326)	—	—
減損損失	(19,881)	(3,444)	(8,482)	(187,557)

広告宣伝費は「売上原価及び費用－販売費及び一般管理費」に計上している。

物流費用は「売上原価及び費用－販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。

為替差損は「売上原価及び費用－その他の費用」に計上している。

子会社売却益は「収益－その他の収益」に計上している。2017年3月31日に終了した年度の計上額は、携帯電話販売を主力事業とする国内子会社を17,400百万円で譲渡したことに伴う譲渡益14,569百万円である。

災害損失は「売上原価及び費用－その他の費用」に計上している。2017年3月31日に終了した年度の計上額は、熊本地震による被害の原状回復等に係る固定資産の補修・撤去費、棚卸資産の廃却・検査費、操業度低下期間中の固定費等8,326百万円である。

減損損失は「売上原価及び費用－固定資産減損損失」に計上している。

2018年3月31日に終了した年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損19,330百万円(182,359千米ド

ル)、無形固定資産等の減損551百万円(5,198千米ドル)である。北米の電力事業のうち収益性の低下が見込まれる一部事業を主として、重電システム事業用資産の減損16,040百万円(151,320千米ドル)等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

2017年3月31日に終了した年度の内訳は、建物・工具等の有形固定資産の減損3,344百万円、無形固定資産等の減損100百万円である。収益性の低下が見込まれる情報通信システム事業用資産の減損1,214百万円及び家庭電器事業用資産の減損1,338百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

2016年3月31日に終了した年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損5,766百万円、無形固定資産等の減損2,716百万円である。収益性の低下が見込まれる重電システム事業用資産の減損2,428百万円及び情報通信システム事業用資産の減損2,418百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

(21) リース

当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット(株)との間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、キャピタル・リース取引に関しては、リース資産に計上している。

当社及びいくつかの子会社は、主に建物、機械装置及び器具備品等の借手となっている。2018年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は、29,720百万円(280,377千米ドル)及び15,252百万円(143,887千米ドル)である。

2018年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。

	金額(百万円)		金額(千米ドル)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
3月31日終了の各年度:				
2019年	¥ 8,443	¥14,437	\$ 79,651	\$136,198
2020年	7,165	12,246	67,594	115,528
2021年	4,785	10,212	45,142	96,340
2022年	2,501	7,931	23,594	74,821
2023年	710	5,062	6,698	47,755
2024年以降	36	4,114	340	38,811
最低リース料支払予定額合計	23,640	<u>¥54,002</u>	223,019	<u>\$509,453</u>
控除: 維持管理費用相当額	1,448		13,660	
純最低リース料支払予定額	22,192		209,359	
控除: 利息相当額	710		6,698	
純最低リース料支払予定額の現在価値	21,482		202,661	
控除: 1年以内返済分	7,697		72,613	
長期キャピタル・リース債務	<u>¥13,785</u>		<u>\$130,048</u>	

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は、それぞれ53,380百万円(503,585千米ドル)、50,435百万円及び48,786百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。

(22) キャッシュ・フローに関する補足情報

	金額(百万円)			金額(千米ドル)
	2018	2017	2016	2018
年間支払額:				
利息	¥ 2,617	¥ 2,552	¥ 3,038	\$ 24,689
法人税等	70,022	56,686	69,981	660,585

(23) セグメント情報

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主要な製品及びサービスは次のとおりである。

重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、その他
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
情報通信システム	無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
家庭電器	ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他
その他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出している。

事業の種類別セグメント情報

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

2018年3月31日に終了した年度								金額(百万円)	
	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	¥1,233,831	¥1,431,713	¥388,799	¥165,378	¥1,033,134	¥178,343	¥4,431,198	¥ —	¥4,431,198
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,121	13,215	47,269	36,916	16,235	586,003	707,759	(707,759)	—
計	1,241,952	1,444,928	436,068	202,294	1,049,369	764,346	5,138,957	(707,759)	4,431,198
営業費用	1,190,242	1,254,102	424,081	187,740	993,312	740,446	4,789,923	(677,362)	4,112,561
営業利益	¥ 51,710	¥ 190,826	¥ 11,987	¥ 14,554	¥ 56,057	¥ 23,900	¥ 349,034	¥ (30,397)	¥ 318,637
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産									
資産	¥1,347,878	¥1,273,421	¥379,855	¥178,061	¥ 926,684	¥235,836	¥4,341,735	¥ (77,176)	¥4,264,559
減価償却費	30,042	70,865	18,455	12,569	40,758	6,407	179,096	—	179,096
減損損失	16,040	131	—	1,514	1,935	261	19,881	—	19,881
資本的支出	30,780	83,992	17,985	15,589	40,618	17,366	206,330	—	206,330

2017年3月31日に終了した年度								金額(百万円)	
	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	¥1,219,087	¥1,297,646	¥410,599	¥151,256	¥ 986,693	¥173,385	¥4,238,666	¥ —	¥4,238,666
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,819	12,490	37,155	35,298	17,722	540,218	651,702	(651,702)	—
計	1,227,906	1,310,136	447,754	186,554	1,004,415	713,603	4,890,368	(651,702)	4,238,666
営業費用	1,183,587	1,170,063	435,054	178,172	934,719	690,389	4,591,984	(623,422)	3,968,562
営業利益	¥ 44,319	¥ 140,073	¥ 12,700	¥ 8,382	¥ 69,696	¥ 23,214	¥ 298,384	¥ (28,280)	¥ 270,104
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産									
資産	¥1,325,485	¥1,145,675	¥353,303	¥164,845	¥ 872,666	¥256,625	¥4,118,599	¥ 53,671	¥4,172,270
減価償却費	28,476	62,880	18,252	14,371	34,640	6,432	165,051	—	165,051
減損損失	63	—	1,214	643	1,338	186	3,444	—	3,444
資本的支出	35,948	64,931	17,412	9,493	43,266	15,481	186,531	—	186,531

2016年3月31日に終了した年度								金額(百万円)	
	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	¥1,255,062	¥1,308,776	¥512,156	¥180,618	¥964,172	¥173,569	¥4,394,353	¥ —	¥4,394,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,542	13,161	48,963	30,962	17,892	534,177	654,697	(654,697)	—
計	1,264,604	1,321,937	561,119	211,580	982,064	707,746	5,049,050	(654,697)	4,394,353
営業費用	1,214,262	1,162,777	546,120	194,710	918,208	684,126	4,720,203	(627,022)	4,093,181
営業利益	¥ 50,342	¥ 159,160	¥ 14,999	¥ 16,870	¥ 63,856	¥ 23,620	¥ 328,847	¥ (27,675)	¥ 301,172
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産									
資産	¥1,314,185	¥1,051,511	¥391,323	¥162,772	¥855,241	¥245,065	¥4,020,097	¥ 39,844	¥4,059,941
減価償却費	29,559	59,276	18,922	17,469	32,745	6,612	164,583	—	164,583
減損損失	2,428	—	2,418	1,719	1,514	403	8,482	—	8,482
資本的支出	42,037	70,677	22,954	17,792	40,379	5,126	198,965	—	198,965

2018年3月31日に終了した年度

金額(千米ドル)

	重電 システム	産業メカ トロニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	\$11,639,916	\$13,506,726	\$3,667,915	\$1,560,170	\$9,746,547	\$1,682,481	\$41,803,755	\$	\$41,803,755
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	76,613	124,670	445,934	348,264	153,161	5,528,330	6,676,972	(6,676,972)	—
計	11,716,529	13,631,396	4,113,849	1,908,434	9,899,708	7,210,811	48,480,727	(6,676,972)	41,803,755
営業費用	11,228,699	11,831,151	4,000,764	1,771,132	9,370,869	6,985,339	45,187,954	(6,390,208)	38,797,746
営業利益	\$ 487,830	\$ 1,800,245	\$ 113,085	\$ 137,302	\$ 528,839	\$ 225,472	\$ 3,292,773	\$ (286,764)	\$ 3,006,009
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	\$12,715,830	\$12,013,406	\$3,583,538	\$1,679,821	\$8,742,302	\$2,224,868	\$40,959,765	\$ (728,076)	\$40,231,689
減価償却費	283,416	668,538	174,104	118,575	384,509	60,443	1,689,585	—	1,689,585
減損損失	151,320	1,236	—	14,283	18,255	2,463	187,557	—	187,557
資本的支出	290,377	792,377	169,670	147,066	383,189	163,830	1,946,509	—	1,946,509

(注)

- 2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、30,397百万円(286,764千米ドル)、28,280百万円及び27,675百万円である。
- 2018年、2017年及び2016年3月31日現在における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は276,906百万円(2,612,321千米ドル)、301,522百万円及び266,378百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

地域別セグメント情報

2018年、2017年及び2016年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した売上高、当社及び連結子会社の所在地別に区分した長期性資産は以下のとおりである。

2018年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計
外部顧客に対する売上高	¥2,423,626	¥417,423	¥1,075,683	¥431,316	¥83,150	¥2,007,572	¥4,431,198
連結売上高に占める割合	54.7%	9.4%	24.3%	9.7%	1.9%	45.3%	100.0%
長期性資産	593,923	29,823	144,987	62,212	2,124	239,146	833,069

2017年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計
外部顧客に対する売上高	¥2,405,552	¥422,259	¥940,150	¥384,075	¥86,630	¥1,833,114	¥4,238,666
連結売上高に占める割合	56.8%	10.0%	22.2%	9.0%	2.0%	43.2%	100.0%
長期性資産	569,594	50,771	142,312	60,407	2,601	256,091	825,685

2016年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計
外部顧客に対する売上高	¥2,521,194	¥447,578	¥963,684	¥369,978	¥91,919	¥1,873,159	¥4,394,353
連結売上高に占める割合	57.4%	10.2%	21.9%	8.4%	2.1%	42.6%	100.0%
長期性資産	546,879	54,326	137,704	68,623	2,416	263,069	809,948

2018年3月31日に終了した年度

金額(千米ドル)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	海外 計	連結合計
外部顧客に対する売上高	\$22,864,396	\$3,937,953	\$10,147,953	\$4,069,019	\$784,434	\$18,939,359	\$41,803,755
連結売上高に占める割合	54.7%	9.4%	24.3%	9.7%	1.9%	45.3%	100.0%
長期性資産	5,603,047	281,349	1,367,802	586,906	20,038	2,256,095	7,859,142

(注)

- 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。
 - 北米………米国、カナダ、メキシコ
 - アジア………中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
 - 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ
- 長期性資産は、有形固定資産及び無形固定資産等である。

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

所在地別セグメント情報

2018年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥2,633,087	¥397,434	¥ 888,871	¥460,739	¥51,067	¥4,431,198	¥ —	¥4,431,198
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	873,153	20,517	291,877	15,843	27	1,201,417	(1,201,417)	—
計	3,506,240	417,951	1,180,748	476,582	51,094	5,632,615	(1,201,417)	4,431,198
営業費用	3,291,367	421,892	1,092,598	464,649	48,242	5,318,748	(1,206,187)	4,112,561
営業利益(損失)	¥ 214,873	¥ (3,941)	¥ 88,150	¥ 11,933	¥ 2,852	¥ 313,867	¥ 4,770	¥ 318,637
II 資産	¥3,180,817	¥270,455	¥ 967,844	¥403,605	¥38,532	¥4,861,253	¥ (596,694)	¥4,264,559

2017年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥2,617,074	¥401,578	¥ 765,696	¥407,502	¥46,816	¥4,238,666	¥ —	¥4,238,666
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	785,058	19,975	274,402	13,571	38	1,093,044	(1,093,044)	—
計	3,402,132	421,553	1,040,098	421,073	46,854	5,331,710	(1,093,044)	4,238,666
営業費用	3,250,105	412,551	946,780	408,245	44,396	5,062,077	(1,093,515)	3,968,562
営業利益	¥ 152,027	¥ 9,002	¥ 93,318	¥ 12,828	¥ 2,458	¥ 269,633	¥ 471	¥ 270,104
II 資産	¥2,789,475	¥300,493	¥ 903,290	¥374,081	¥39,498	¥4,406,837	¥ (234,567)	¥4,172,270

2016年3月31日に終了した年度

金額(百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥2,786,357	¥423,958	¥ 759,765	¥374,184	¥50,089	¥4,394,353	¥ —	¥4,394,353
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	777,173	22,977	294,798	13,444	171	1,108,563	(1,108,563)	—
計	3,563,530	446,935	1,054,563	387,628	50,260	5,502,916	(1,108,563)	4,394,353
営業費用	3,390,147	437,514	963,557	372,822	49,356	5,213,396	(1,120,215)	4,093,181
営業利益	¥ 173,383	¥ 9,421	¥ 91,006	¥ 14,806	¥ 904	¥ 289,520	¥ 11,652	¥ 301,172
II 資産	¥2,743,024	¥296,077	¥ 835,934	¥311,829	¥36,924	¥4,223,788	¥ (163,847)	¥4,059,941

2018年3月31日に終了した年度

金額(千米ドル)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	\$24,840,444	\$3,749,377	\$8,385,575	\$4,346,595	\$481,764	\$41,803,755	\$—	\$41,803,755
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,237,292	193,557	2,753,557	149,462	255	11,334,123	(11,334,123)	—
計	33,077,736	3,942,934	11,139,132	4,496,057	482,019	53,137,878	(11,334,123)	41,803,755
営業費用	31,050,633	3,980,113	10,307,528	4,383,482	455,113	50,176,869	(11,379,123)	38,797,746
営業利益(損失)	\$2,027,103	\$ (37,179)	\$831,604	\$112,575	\$26,906	\$2,961,009	\$45,000	\$3,006,009
II 資産	\$30,007,708	\$2,551,462	\$9,130,604	\$3,807,594	\$363,509	\$45,860,877	\$(5,629,188)	\$40,231,689

(注)

- 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。
- 2 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。
 - (1) 北米……………米国、カナダ、メキシコ
 - (2) アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
 - (3) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ
- 3 2018年、2017年及び2016年3月31日現在における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は341,006百万円(3,217,038千米ドル)、361,412百万円及び330,357百万円であり、その主なものは、当社の現預金、のれん等である。

(24) 後発事象

当連結財務諸表の公表日である2018年6月28日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える後発事象は発生していない。



あずさ監査法人

独立監査人の監査報告書
(訳文)

三菱電機株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付の三菱電機株式会社及び子会社の連結財務諸表、すなわち、2018年及び2017年3月31日現在の連結貸借対照表、2018年3月31日に終了した3年間における各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するための内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、当監査法人の監査は、内部統制の有効性について意見表明することを目的としていない。従って、当監査法人は、そのような意見を表明していない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた重要な会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、三菱電機株式会社及び子会社の2018年及び2017年3月31日現在の財政状態、並びに2018年3月31日に終了した3年間における各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示している。

米国ドルへの便宜上の換算

2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表は、利用者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算も含んでおり、当監査法人の意見では、当該換算は連結財務諸表注記2に記載された方法に準拠している。

KPMG AZSA LLC
日本、東京
2018年6月28日

KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.

(注)

この独立監査人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領した Independent Auditors' Report を翻訳したものである。

企業データ

三菱電機株式会社

〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3

東京ビル

電話：03-3218-2111 (代表)

設立：1921年1月15日

資本金：175,820百万円

発行済株式数：2,147,201,551株

連結従業員数：142,340名

株主総会

定時株主総会は毎年6月に、臨時株主総会は必要に応じて開催されます。

国内上場証券取引所

東京

海外上場証券取引所

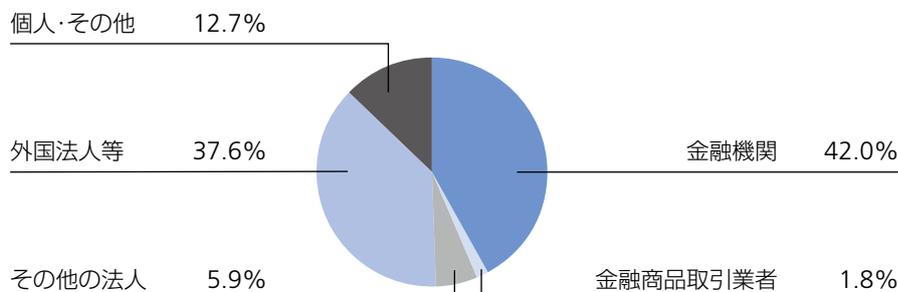
ロンドン

大株主の状況

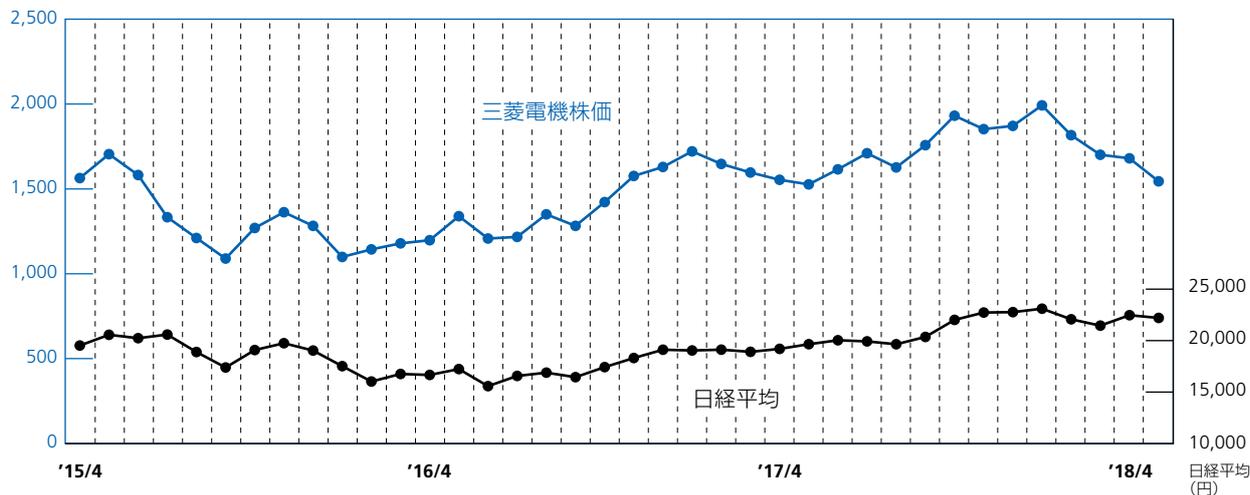
株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	152,604	7.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	121,513	5.7%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	86,049	4.0%
明治安田生命保険相互会社	81,862	3.8%
日本生命保険相互会社	61,639	2.9%
三菱電機グループ社員持株会	40,984	1.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	38,213	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	37,147	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	36,387	1.7%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	36,279	1.7%

(注)持株比率は自己株式(424,760株)を控除して計算しております。

所有者別状況



株価(円)



三菱電機株式会社
www.MitsubishiElectric.co.jp



家庭から宇宙まで、エコチェンジ。

「eco changes」は、家庭・オフィス・工場から社会インフラまで、宇宙にいたるまで、幅広い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく、三菱電機グループの環境ステートメントです。

一人ひとりが、エコチェンジ。
ものづくりを、ビジネスを、エコチェンジ。エコチェンジ。

お問い合わせ先：〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3〈東京ビル〉 財務部 TEL (03) 3218-2391